

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月21日

【事業年度】 第99期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C O O 木 村 龍 一

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 C F O 川 村 浩 一

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 C F O 川 村 浩 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	88,194	101,520	87,927	97,105	133,277
経常利益 (百万円)	17,316	20,805	12,360	15,867	29,390
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,717	14,665	7,156	12,175	21,441
包括利益 (百万円)	15,124	12,240	6,384	13,018	22,316
純資産額 (百万円)	99,354	107,403	109,674	116,777	130,986
総資産額 (百万円)	132,893	157,573	146,549	161,556	190,188
1株当たり純資産額 (円)	2,367.92	2,551.20	2,601.10	2,810.79	3,185.05
1株当たり当期純利益 (円)	306.41	352.92	171.89	293.83	525.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	304.02	350.23	170.72	291.43	520.30
自己資本比率 (%)	74.0	67.3	73.9	71.4	68.1
自己資本利益率 (%)	13.8	14.4	6.7	10.9	17.5
株価収益率 (倍)	14.0	8.0	17.9	17.2	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,931	12,932	5,965	22,062	24,062
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,649	13,952	6,116	5,191	9,036
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,163	5,443	6,375	8,282	10,350
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,090	41,290	34,605	43,624	49,006
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	1,933 (820)	2,119 (980)	2,250 (980)	2,293 (996)	2,354 (1,123)

(注) 1. 「従業員数」は、就業人員数を表示しています。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	72,635	84,655	68,647	77,793	107,841
経常利益 (百万円)	12,450	14,895	14,928	12,392	29,804
当期純利益 (百万円)	9,628	11,110	10,942	8,923	24,086
資本金 (百万円)	10,561	10,591	10,703	10,818	11,000
発行済株式総数 (株)	41,575,881	41,598,381	41,695,381	41,759,981	41,869,581
純資産額 (百万円)	74,930	80,992	87,068	90,367	106,258
総資産額 (百万円)	104,110	125,784	119,436	130,515	157,146
1株当たり純資産額 (円)	1,788.82	1,929.86	2,071.56	2,179.93	2,590.81
1株当たり配当額 (円)	92.00	125.00	76.00	104.00	185.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(41.00)	(59.00)	(38.00)	(42.00)	(84.00)
1株当たり当期純利益 (円)	231.99	267.37	262.83	215.36	590.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	230.18	265.33	261.03	213.59	584.48
自己資本比率 (%)	71.4	63.8	72.3	68.6	67.0
自己資本利益率 (%)	13.6	14.4	13.1	10.2	24.7
株価収益率 (倍)	18.5	10.5	11.7	23.4	8.3
配当性向 (%)	39.7	46.8	28.9	48.3	31.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	809 (500)	868 (620)	912 (610)	944 (611)	992 (712)
株主総利回り (%)	125.2	86.5	96.2	155.1	155.8
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	5,130	4,690	4,385	5,550	5,740
最低株価 (円)	3,165	2,430	2,400	2,767	4,025

- (注) 1. 「従業員数」は、就業人員数を表示しています。
2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

- 1949年3月 (株)東京精密の前身、東京精密工具(株)を設立。マシン加工用切削工具、各種精密部品及び治具類の製作販売開始。資本金160万円。
- 1953年1月 高圧流量式空気マイクロメータの我が国初の工業化に成功。
- 1957年10月 差動変圧式電気マイクロメータの我が国初の工業化に成功。
- 1962年4月 社名変更(株式会社東京精密に改称)。
- 8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1963年12月 八王子工場第一期工事完成。
- 1967年2月 八王子工場第二期工事完成。
- 1969年4月 アフターサービスを担当する会社として、(株)東精エンジニアリングサービス(現、(株)東精エンジニアリング)を設立。
- 7月 土浦工場第一期工事完成。
- 1971年1月 八王子工場本館完成。
- 1981年8月 土浦座標測定機工場完成。
- 1985年10月 ソフトウェア開発を担当する会社として、(株)トーセシステムズを設立。
- 1986年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 1989年3月 海外営業展開の一拠点として西ドイツ(現、ドイツ)にTOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH(現、ACCRETECH (EUROPE) GmbH)を設立。
- 10月 海外営業展開の一拠点として米国にTOKYO SEIMITSU AMERICA, INCを設立。
- 1992年10月 海外生産拠点の確保を目的として米国のSILICON TECHNOLOGY CORPORATIONを買収。
- 1995年4月 米国子会社の統括管理を目的として持株会社TSK AMERICA, INCを設立。
- 1997年7月 八王子第2工場完成。
- 1998年1月 北米地域における製造・販売の効率化を目指し、TSK AMERICA, INCを存続会社とし米国内の現地子会社4社を統合合併。
- 1999年2月 子会社(株)マイクロ・テクノロジーをグループ内におけるウェーハ外観検査装置の生産担当会社として位置づけ、増資及び組織変更を行う。
- 4月 子会社(株)東精エンジニアリングの土浦本社・工場完成。
- 2001年3月 八王子工場新本館完成。
- 6月 子会社(株)東精エンジニアリング、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 2002年10月 中国における販売、物流、保守サービスの拠点として東精精密設備(上海)有限公司を設立。
- 2005年3月 八王子第3工場及び土浦新本館完成。
- 10月 当社グループの競争力強化と企業価値向上を目的として、株式交換により子会社(株)東精エンジニアリングを完全子会社とする。これに伴い(株)東精エンジニアリングの東京証券取引所上場は廃止される。
- 2007年1月 韓国半導体市場への販売・サービス・サポート業務の強化を目的として、旧現地法人をACCRETECH KOREA CO., LTDとして増資及び組織変更する。
- 4月 ウェーハ外観検査装置事業に関する競争力の強化を目的として、子会社(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーを吸収合併する。
- 2008年3月 子会社(株)東精エンジニアリングの土浦半導体工場完成。
- 4月 土浦工場CMM棟完成。
- 2009年4月 北米地域での販売活動の拠点として米国支店を開設。
- 2010年6月 本店所在地を東京都三鷹市より東京都八王子市へ変更。
- 2011年6月 八王子第5工場完成。

- 2012年 4月 米国支店を閉鎖し、北米地域での販売活動の拠点として新たに現地法人ACCRETECH AMERICA INC
を設立。
- 8月 事業譲受により精密切断ブレード事業を開始。
- 2014年 9月 精密切断ブレード事業の海外生産拠点確立のため、タイに現地法人ACCRETECH ADAMAS
(THAILAND) CO.,LTDを設立。
- 2016年 5月 八王子第6工場完成。
- 2019年 2月 電気計測分野への事業展開を進めるため、充放電試験装置の開発・製造・販売を手がける(株)富士
通テレコムネットワークス福島(現、(株)アクレテック・パワトロシステム)を株式取得により子会
社とする。
- 11月 自動計測製品ラインナップ強化を目的として、子会社(株)東精エンジニアリング及びその米国子会
社TOSEI AMERICA INC.がバランスやレーザ測定器等の開発・製造・販売を手がけるSCHMITT
INDUSTRIES, INC.のバランス事業を買収し、米国子会社の名称をACCRETECH SBS INC.に変更。
- 2020年 2月 西日本における事業推進と販売・サポート機能拡充のため、大阪営業所を改装開設。
- 5月 土浦工場M I棟完成。
- 2021年 3月 子会社ACCRETECH TAIWAN CO.,LTDの新社屋完成。台湾新アプリケーションセンタを設立。

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場へ移行してい
ます。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社30社、関連会社1社で構成され、半導体製造装置並びに計測機器の製造販売を主な内容とした事業活動を行っています。

グループ各社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。なお、連結財務諸表のセグメント情報におけるセグメント区分と同一の区分です。

半導体製造装置

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査装置を扱う当事業においては、当社が生産の大部分を担当し、子会社(株)東精エンジニアリングが一部関連製品の、子会社ACCRETECH ADAMAS(THAILAND)CO.,LTDが一部消耗品の生産を行っています。販売及びアフターサービスについては、当社が中心となっており、ソフトウェアについては、子会社(株)トーセシステムズが主に供給を担当しています。

海外への販売については当社による輸出の他、米州地域では子会社ACCRETECH AMERICA INCが、欧州地域では子会社ACCRETECH(EUROPE)GmbHが、アジア地域では子会社ACCRETECH KOREA CO.,LTD、東精精密設備(上海)有限公司、ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD等がそれぞれ行っています。

<主な関係会社>

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、ACCRETECH AMERICA INC、ACCRETECH(EUROPE)GmbH、ACCRETECH KOREA CO.,LTD、東精精密設備(上海)有限公司、ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD、ACCRETECH(MALAYSIA)SDN BHD、ACCRETECH ADAMAS(THAILAND)CO.,LTD

計測機器

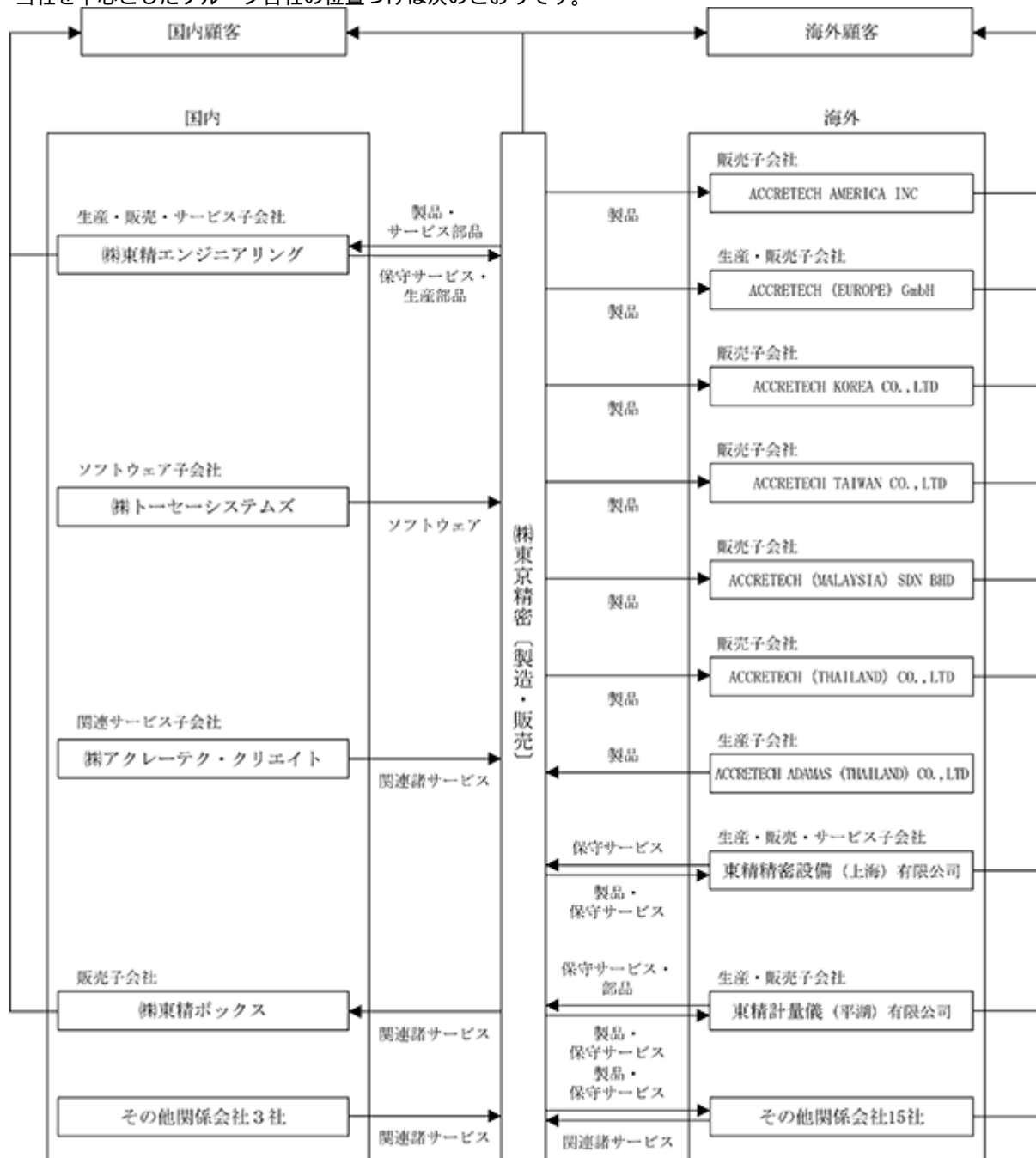
三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を扱う当事業においては、当社及び子会社(株)東精エンジニアリングが生産と販売の大部分を担当し、ソフトウェアについては、子会社(株)トーセシステムズが主に供給を担当しています。なお、一部の製品については、子会社東精計量儀(平湖)有限公司や子会社TOSEI(THAILAND)CO.,LTDによる海外現地生産も行われています。

海外への販売については当社及び子会社(株)東精エンジニアリングによる輸出の他、米州地域では子会社ACCRETECH SBS INCが、欧州地域では子会社ACCRETECH(EUROPE)GmbHが、アジア地域では子会社ACCRETECH KOREA CO.,LTD、東精精密設備(上海)有限公司等がそれぞれ行っています。

<主な関係会社>

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、ACCRETECH(EUROPE)GmbH、ACCRETECH KOREA CO.,LTD、東精精密設備(上海)有限公司、ACCRETECH(THAILAND)CO.,LTD、東精計量儀(平湖)有限公司、TOSEI(THAILAND)CO.,LTD、ACCRETECH SBS INC

当社を中心としたグループ各社の位置づけは次のとおりです。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりです。

	連結子会社	非連結子会社	関連会社
会社名	(株)東精エンジニアリング (株)トーセシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)東精ボックス (株)アクレーテック・パワトロシステム (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH AMERICA INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH ACCRETECH KOREA CO., LTD 東精精密設備(上海)有限公司 ACCRETECH TAIWAN CO., LTD ACCRETECH (MALAYSIA) SDN BHD ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD 東精計量儀(平湖)有限公司 TOSEI (THAILAND) CO., LTD ACCRETECH SBS INC	ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD ACCRETECH VIETNAM CO., LTD PT ACCRETECH INDONESIA ACCRETECH-TOSEI DO BRASIL LTDA TOSEI TAIWAN CO., LTD PT TOSEI INDONESIA TOSEI PHILIPPINES CORPORATION TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED TOSEI MEXICO S.A. DE C.V ACCRETECH-TOSEI HUNGARY KFT 東精精密設備(平湖)有限公司 ACCRETECH-SBS UK LTD 梯艾斯意技術發展(上海)有限公司	(株)オンチップ・バイオテクノロジーズ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容						
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	資金 援助の 有無	設備の 賃貸借 の有無		
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
(連結子会社)												
(株)東精エンジニアリング	茨城県 土浦市	百万円 988	半導体製造装置 計測機器	100.0		3			当社への半導体製造 装置関連製品の供給 及び当社計測機器製 品の保守、サービス	無	有	
(株)トーセシステムズ	東京都 八王子市	百万円 50	半導体製造装置 計測機器	100.0		3			当社製品へのソフト ウェアの供給	無	有	
(株)アクレテック・ クリエイト	東京都 八王子市	百万円 10	半導体製造装置 計測機器	100.0		1	1		当社製品の運送に係 る損害保険代理業務	無	有	
(株)東精ボックス	東京都 八王子市	百万円 10	計測機器	100.0		2			当社への事務所賃貸	無	有	
(株)アクレテック・ パワトロシステム	福島県 石川郡古殿町	百万円 100	計測機器	100.0		1	3			有	有	
(株)アクレテック・ ファイナンス	東京都 八王子市	百万円 50	半導体製造装置 計測機器	100.0		1	1		当社への短期資金貸 付	無	無	
ACCRETECH AMERICA INC	米国 テキサス州 リチャード ソン市	千USD 1,500	半導体製造装置	100.0		2			当社の半導体製造装 置製品の販売	無	無	
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	ドイツ バイエルン州 ミュンヘン市	千EUR 1,500	半導体製造装置 計測機器	100.0		3			当社の半導体製造装 置製品及び計測機器 製品の販売	無	無	
ACCRETECH KOREA CO., LTD	韓国 京畿道華城市	百万KRW 1,000	半導体製造装置 計測機器	100.0		3	1		当社の半導体製造装 置製品及び計測機器 製品の販売	無	無	
東精精密設備(上海) 有限公司	中国 上海市	千CNY 15,211	半導体製造装置 計測機器	100.0		3	2		当社の半導体製造装 置製品及び計測機器 製品の販売	無	無	
ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD	台湾 新竹県竹北市	千TWD 60,000	半導体製造装置 計測機器	100.0		4			当社の半導体製造装 置製品及び計測機器 製品の販売	無	無	
ACCRETECH(MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア セランゴール 州プタリン ジャヤ市	千MYR 1,000	半導体製造装置 計測機器	100.0		2			当社の半導体製造装 置製品及び計測機器 製品の販売	無	無	
ACCRETECH ADAMAS (THAILAND)CO.,LTD	タイ パトゥムター ニー県クロ ンルアン	千THB 250,000	半導体製造装置	64.2 (34.4)		2	1		当社への半導体製造 装置関連部品の供給	有	無	
ACCRETECH(THAILAND) CO.,LTD	タイ サムットプラ カーン県パー ンブリー	千THB 10,000	半導体製造装置 計測機器	49.0		3	1		当社の半導体製造装 置製品及び計測機器 製品の販売	有	無	
東精計量儀(平湖) 有限公司	中国 浙江省平湖市	千CNY 39,480	半導体製造装置 計測機器	100.0 (100.0)						無	無	
TOSEI(THAILAND)CO., LTD	タイ チョンブリー 県ムアンチ ョンブリー	千THB 6,000	計測機器	49.0 (49.0)						無	無	
ACCRETECH SBS INC	米国 オハイオ州シ ンシナティ市	千USD 1	半導体製造装置 計測機器	100.0 (100.0)						無	無	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有に係るもので内書数です。
3. ACCRETECH(THAILAND)CO.,LTD及びTOSEI(THAILAND)CO.,LTDの議決権所有割合はそれぞれ49.0%ですが、実質的に支配しているため子会社としています。
4. 上記会社のうち(株)東精エンジニアリング及びACCRETECH TAIWAN CO.,LTDは特定子会社です。
5. 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置	1,304 (646)
計測機器	880 (416)
全社(共通)	170 (61)
合計	2,354 (1,123)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数です。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
992 (712)	39.8	11.1	7,496,101

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置	715 (539)
計測機器	222 (143)
全社(共通)	55 (30)
合計	992 (712)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数です。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJ A Mに加盟しています。また、一部の連結子会社においても労働組合が結成され、電機連合に加盟しています。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは半導体製造装置及び計測機器メーカーとして、顧客の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力しています。企業成長の必須条件である「安全・健康」、「品質」、「環境・省エネルギー」、「全員力」を行動指針として、これまで培ってきた精密測定技術と精密加工技術を活かし、優れた半導体製造装置と計測機器を開発・供給することを通じ、顧客、株主の皆様、従業員、地域社会、国際社会等広く社会に貢献していきます。

当社グループは、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長してゆく」ことを企業理念としています。「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」をモットーに、コーポレートブランド「ACCRETECH」のもとで、当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、世界No.1の商品創りという共通の目的をもつ国内外の会社及び個人と“WIN-WIN”の関係を築くことにより、世界No.1の製品開発体制を構築して真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しています。

当社は経営体制として、半導体社、計測社、業務会社の三つの社内カンパニー制と執行役員制を採用しています。各カンパニーは、完結した組織として責任と権限を有し、それぞれの顧客に対し機動的かつ迅速に対応することにより、顧客満足の向上と業績拡大を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

技術革新がハイレベルかつハイスピードで進行する事業環境の下、成長分野において最先端技術を駆使した世界No.1商品を提供し続けることにより高収益・高効率体質を確立することを目指しており、内部資金を有効に活用し成長のための投資を効果的に行うことで資本効率を維持向上させることに努めています。

当社グループは、一株当たり利益の長期的な上昇については企業価値の長期的な上昇を実現することが経営上重要であると考えており、中期的な経営指標として、2025年3月期までに「ROE15%以上」「連結売上高1,700億円」「連結営業利益375億円」を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

成長戦略の推進と業績の拡大

最先端技術を駆使した世界No.1商品を不断に提供し続けるため、品質向上と生産革新を継続的に推進し、高収益・高効率の企業体質確立に努めており、その成果も着実に顕れていますが、今後とも強化された企業体質を活かして成長戦略を進め、一層の業績拡大を図っていく所存です。

一方で、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、世界各国の顧客の工場、製品、部材等の搬送、人の移動等に停滞、混乱が生じており、その影響を見極めるのは非常に困難な状況にあります。当社グループとしては、社員の感染防止に留意しつつ、通常通りの工場操業、営業所・サービスステーション業務等を維持しています。

継続的な利益還元

企業価値を高め、株主の皆様へ継続的に利益還元を図ることが経営の重要な課題と認識し、業績の更なる改善と安定化に努めていく所存です。

コーポレート・ガバナンスの充実

企業価値の向上には、国際社会から信頼される企業市民として公正で透明性の高い経営活動を展開していくためのコーポレートガバナンスの充実が不可欠と認識し、「コーポレートガバナンス基本方針」に以下の方針を掲げて、取り組んでいく所存です。

透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。

中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努めます。

株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

グローバルな経営体制の構築

海外子会社による現地営業が定着し、海外売上高が連結売上高の過半を占めるようになった中、中国、タイ等では現地生産も行われるようになりました。このような状況下、現地経営幹部の積極的登用、生産面における現地調達体制の確立、現地・本社間の経営情報の共有化等の方策を通じて、グローバル化に対応する経営体制の構築を図ることが経営の重要な課題であると認識し、その実現を目指していく所存です。

2 【事業等のリスク】

当社は、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制整備を行っています。また、リスクが発生したときは直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな收拾に向けた活動を行う体制を整えています。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。当社グループにおいては、これらリスクの発生を防止又は分散、ヘッジすること等によりその回避ないし軽減を図っていますが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

（販売活動に係るリスク）

当社グループは、半導体製造装置と計測機器の事業を、日本・欧米・アジア等グローバルに展開していますが、各事業での需要と供給のバランスの崩壊や、各地域の経済環境の悪化により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

海外への販売については基本的に日本円建てを原則としていますが、一部の顧客への決済は米ドル又はユーロ建てとなっています。また、連結財務諸表作成のための海外連結子会社の財務諸表は所在国通貨で作成されています。このため、為替レートに予期せぬ変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが海外へ販売する製品の一部は、日本の貿易管理令の定めるところにより輸出に際し許可を取得する必要があります。このため、貿易管理令対象製品の変更や関連法令の改正が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは海外売上高が過半を占めているため、日本と第3国、又は第3国間の貿易紛争により輸出入が困難となる事象が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（生産・開発活動に係るリスク）

当社グループの事業分野では技術進화가著しく、先端技術の開発とその製品化への努力は競争力の維持・強化のために必要不可欠ですが、これらの研究開発の努力が成功に結びつかなかった場合は、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検、設備保守、安全性を向上する設備投資、並びに事業継続計画に基づくグループ内の生産設備を使用した代替生産が可能な体制作り等を進めていますが、突発的な事象により製造設備等が想定外の損害を被った場合は、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、顧客納期の遵守の観点から、十分な生産スペースの確保、設備投資による増床、部材等の安定在庫の確保に努めるとともに、製品の据付に係る従業員の整備等に努めています。しかしながら、製品需要の想定以上の拡大により、生産スペースや部材等の不足、並びに据付に係る従業員の不足等が発生した場合、納期の遅延が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの生産活動には、高品質の部材やサービス等が適時・適量に供給されることが必要であり、所要の在庫対応の他、安定調達のため極力複数の供給者からの購入体制をとっています。しかしながら、一部の基幹部品は、その特殊性から調達先が限定又は切り替えが困難なものが存在します。当該部品の供給不足・納入遅延等が発生した場合、当社グループの生産活動に支障が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは製品・サービスの品質や信頼性の向上に常に努力を払っていますが、予想し得ない当社製品の品質上の欠陥により直接的・間接的損害を生じさせた場合、当社グループの社会的信用の失墜、賠償責任の負担、対策費用の負担、更にはその影響による収益の減少等により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

生産・販売活動に係る部材やサービス等の価格高騰により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループの製品の多くは最先端技術を搭載した製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をしています。特に特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないように施策を講じていますが、日本及び海外において、やむを得ず第三者との権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(情報流出に係るリスク)

当社グループは、事業活動における顧客等の機密情報並びに当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、各国の法令に準拠しつつ、情報セキュリティ規程の整備、各種情報セキュリティ対策及び教育・訓練を実施する等、情報の取扱には細心の注意を払っていますが、過失や盗難、外部からの攻撃等による不測の事態により情報が外部流出もしくは改ざんされる可能性があります。万一このような事態が生じた場合には、当社グループの信用低下や影響を受けた方への補償等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(環境規制に係るリスク)

当社グループは、国内外において、水質汚濁防止、大気汚染防止、廃棄物規制、環境規制、エネルギー問題、地球温暖化対策及び製品含有化学物質管理等の環境に関する様々な規制の適用を受けています。当社グループは、環境に与える負荷を低減し、かつ関連規則を遵守するため、製品の開発や製造工程において様々な施策に取り組んでいます。しかし施策で期待した成果が得られなかった場合や、これらの規則や運用の厳格化等が行われた場合に、当社グループの生産活動に対する制約の発生、規則遵守対応に関する費用発生等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コンプライアンスに係るリスク)

当社グループの事業は、関連する各国の各種法的規制の適用を受けています。そのため、内部統制システムを整備するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、規範等を「ACCURETECHグループ行動規範」として制定し、当社グループにおける行動指針の遵守並びに法令違反等の予防に努めています。しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴うリスク)

今般の新型コロナウイルス感染症の流行拡大は、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしています。当社グループでは、半導体製造装置と計測機器の両事業において、顧客及び調達先の操業停止に伴う販売、生産活動への影響を想定しています。当連結会計年度末現在では、これらの影響は軽微であると判断していますが、経済活動への影響が更に長期化する場合は、当社グループの業績に想定外の影響を及ぼす可能性があります。

(包括的なリスク)

当社グループは、全世界で事業活動を行っており、各国それぞれの法的規制の下、最適な事業活動を行っていますが、各国における予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

日本及び進出先各国で企業活動が停滞する水準の自然災害、テロ、戦争、伝染病等が発生した場合、営業活動、調達、生産、輸送、納入並びに間接処理が停滞し、結果として当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続きましたが、先進国中心にワクチン接種進展を踏まえて経済活動の再開に取り組んだことで、全体としては景気持ち直しの方向に進みました。一方で、物流停滞の継続や一部地域でのロックダウン実施に加え、米中貿易摩擦の長期化、部材の供給不足深刻化、資源・エネルギー価格上昇等が見られ、更にウクライナ情勢の緊迫化が加わり、予断を許さない情勢が続き先行きは不透明な状況でした。

このような状況下、当社を取り巻く環境は、半導体製造装置部門取引先である半導体やハイテク関連企業では引き続き好況が続いたほか、計測機器部門の取引先であるものづくり業界全般についても回復基調となり設備投資再開の動きが見られました。こうした中で、当社は、部材調達難や物流停滞の影響を受けつつも、高稼働の生産、出荷を維持しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、半導体製造装置部門の伸長並びに計測機器部門の回復により、受注高、売上高、各利益ともに既往ピークを更新しました。

当連結会計年度の経営成績、売上高133,277百万円（前年同期比37.3%増）となり、利益面は、営業利益28,550百万円（同83.5%増）、経常利益29,390百万円（同85.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は21,441百万円（同76.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

半導体製造装置

半導体製造装置部門では、期を通じて5G、サーバ等の通信関連ロジックデバイス向け需要が堅調に推移したほか、半導体デバイス国産化を推進する中国からの需要が高水準を維持しました。また、当期後半はディスプレイバICやウェーハ増産向け需要も増加に転じたこと等から、当セグメントの受注高、売上高はともに既往ピークを更新しました。

中国向けでは検査工程向け装置、加工装置ともに堅調だったほか、検査工程向け装置は台湾、日本向け等で堅調に推移、加工装置は日本、東南アジア向け等で堅調に推移しました。このような状況下、当社としては、引き続き顧客のニーズを満たす製品の開発を進めたほか、生産キャパシティや部材調達先の拡充、消耗品販売促進等に努めました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高103,360百万円（前年同期比44.1%増）、営業利益24,893百万円（同83.5%増）となりました。

計測機器

計測機器部門では、ものづくり業界全般における設備投資が回復に転じたことから、計測機器需要も緩やかに回復しました。こうした中で、機械部品・ロボット用途等に向けた計測需要の回復に加え、新規分野として注力していた半導体製造装置等の機械用途需要を新たに獲得することができました。また、主要ユーザーである自動車業界においては、三次元座標測定機等の汎用計測製品向け需要が増加し回復の兆しが見えました。これにより、当セグメントの受注高、売上高は前期比で増加しました。

このような状況下、当社としては、ものづくり全般の自動化ニーズに対応するソリューションの提供、NEVや医療・精密機械分野の開拓、受託測定サービスの強化等のほか、オンラインセミナー開催による顧客との関係強化等に努めました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高29,917百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益3,657百万円（同83.1%増）となりました。

次に当連結会計年度末時点の財政状態の概要を示すと次のとおりです。

当連結会計年度末時点の当社グループの財政状態は、資産合計190,188百万円(うち、流動資産133,785百万円、固定資産56,403百万円)に対し、負債合計59,202百万円、純資産合計130,986百万円となりました。

i . 資産

好業績を受けて「現金及び預金」残高が大きく増加したことに加え、受注・売上増加により売掛債権、棚卸資産も増加したことが主な要因となり、当連結会計年度末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し28,632百万円増加しました。

・ 負債

生産の拡大に伴って仕入債務が増加したことが主な要因となり、当連結会計年度末の負債の総額は前連結会計年度末に対し14,423百万円増加しました。

・ 純資産

2021年8月3日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得に伴い「自己株式」が増加した一方で、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上により「株主資本」が大きく増加したことが主な要因となり、当連結会計年度末の純資産の総額は前連結会計年度末に対し14,208百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント減少し、68.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中「現金及び現金同等物」は5,382百万円増加し、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は49,006百万円となりました。

以下、前連結会計年度末と比較して、その内容を営業、投資、財務の各活動別に示すと次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、その入金超の金額が前連結会計年度22,062百万円から当連結会計年度末は24,062百万円へと増加しました。これは主に「税金等調整前当期純利益」が前連結会計年度の16,147百万円から当連結会計年度は29,746百万円へ増加したことのほか、法人税等の支払額7,648百万円、棚卸資産の増加7,148百万円、売上債権の増加6,575百万円、契約負債の増加6,192百万円、仕入債務の増加6,016百万円、減価償却費3,574百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その支出超の金額が前連結会計年度の5,191百万円から当連結会計年度9,036百万円へと増加しました。これは主に現在建設中である飯能工場の土地及び工事着手金等、有形固定資産の取得による支出9,367百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、その支出超の金額が前連結会計年度8,282百万円から当連結会計年度10,350百万円へと増加しました。これは主に配当金の支払額5,956百万円、自己株式の取得2,501百万円、長期借入金金の返済2,000百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	98,738	+47.6
計測機器	25,744	+16.4
合計	124,483	+39.9

(注) 上記生産実績は販売価額によります。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	157,407	+68.9	104,666	+106.8
計測機器	33,667	+41.0	10,051	+59.5
合計	191,074	+63.2	114,717	+101.5

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	103,360	+44.1
計測機器	29,917	+18.0
合計	133,277	+37.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先別の販売実績が連結売上高の100分の10以上となる主要な販売先はないため記載を省略しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末時点の財政状態の概要は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、業容の拡大に伴い、資産及び負債が急速に増加する中では総資産回転率を向上させ、収益性の確保に努めることが肝要なことになると認識しています。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの営む半導体製造装置事業及び計測機器事業は、いずれも技術革新のテンポが早く、製品自体にも高度に技術的な要求が求められる競争の激しい事業です。また、特に半導体製造装置事業におけるユーザーの属する半導体業界等は好不況のサイクルが大きな振幅をもって循環的に訪れる業界であり、当社グループの業績も過去幾度となくその影響を受けてきました。このような事業環境の中にあっては継続的に製品開発を続け、市場動向の影響を最小限にとどめることのできるような競争力の強い製品群をつくり続けていくことが何よりも重要なことであると認識しています。

・売上高

当連結会計年度の「売上高」は、半導体製造装置事業が103,360百万円（前年同期比44.1%増）、計測機器事業が29,917百万円（同18.0%増）、両事業合計で133,277百万円（同37.3%増）でした。

半導体製造装置事業は、5G通信の拡大に伴い、メタバースに代表される仮想空間技術の進化や、現実空間との融合が続くことで、関連するサーバ・データセンター向け半導体需要は、引き続き高水準で安定した推移が見込まれます。また、脱炭素社会の実現に向け、パワー半導体の生産拡大が見込まれるほか、自動運転や電装化の盛り上がりによる車載半導体においても中長期的な市場拡大を予想しています。

このような状況下、翌連結会計年度の半導体製造装置事業の業績は、受注高においては、製品納期の長期化に伴う一時的な調整はあるものの、過年度に比して引き続き高水準が続くと予想するほか、売上高については、部材の調達難や物流停滞などの問題に対応しつつ、累積した受注案件の出荷に注力することで、総じて堅調な推移を見込んでいます。当社グループは、調達網の多角化、生産キャパシティの拡大を進めるほか、顧客のカスタマイズ要求に応える製品並びにオプションの開発を進めていきます。

計測機器事業では、ものづくり業界全般で設備投資の回復が続き、当社主要ユーザーである自動車並びに工作機械関連業界での需要も緩やかな回復を想定しています。堅調な半導体製造装置に関連した計測需要や、自動化の進展に伴うロボット関連需要、EV化の進展による電池測定需要も増加傾向が続くと想定しています。

このような状況下、翌連結会計年度における当社グループの計測機器事業の業績も、緩やかな回復を見込んでいます。当社グループは、コア事業である三次元座標測定機、表面粗さ測定機、真円度測定機等の汎用計測機器と、マシンコントロールゲージやセンサ等の自動計測機器の製品群において、高精度化・高機能化・自動化の要請に応える製品開発により一層の需要取り込みを図るほか、EV化に対応する新たな製品領域である充放電試験システムについても、きめ細かくお客様のニーズを汲み上げ市場開拓を進めていきます。

・売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の「売上原価」は79,772百万円、「販売費及び一般管理費」は24,954百万円でした。

「売上高」に対する「売上原価」の比率は前連結会計年度の62.0%に対し当連結会計年度は59.9%、「販売費及び一般管理費」の比率は前連結会計年度の22.0%に対し当連結会計年度は18.7%でした。

・営業損益

これらの結果、当連結会計年度の営業損益は28,550百万円（前年同期比83.5%増）の利益となりました。セグメント別の損益では、半導体製造装置事業が24,893百万円（同83.5%増）、計測機器事業が3,657百万円（同83.1%増）の利益でした。

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画において、連結営業利益22,000百万円を目標に掲げていましたが、売上高の拡大と利益率の向上という質量両面からのアプローチを進めてきた結果、この目標を達成することができました。

・ 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、「受取配当金」「為替差益」等により総額994百万円、営業外費用は「輸送事故による損失」「支払利息」等により総額154百万円でした。

・ 経常損益

これらの結果、当連結会計年度の経常損益は29,390百万円（前年同期比85.2%増）の利益となりました。

・ 特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、在外関係会社を清算した際に生じた「関係会社清算益」等により390百万円、特別損失は「固定資産減損損失」等により34百万円でした。

・ 税金等調整前当期純損益

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は29,746百万円の利益となりました。

・ 法人税等

当連結会計年度の「法人税等合計」の金額は8,247百万円で、「税金等調整前当期純利益」に対する割合は27.7%でした。

・ 非支配株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純損益は57百万円の利益でした。

・ 親会社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は21,441百万円（前年同期比76.1%増）の利益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりですが、営業活動によるキャッシュ・フローを入金超過に維持しつつ、その資金を投資及び財務活動キャッシュ・フローの出金超過分に使用できているものと考えています。また、こうして蓄積された資金については、新製品開発と生産能力拡充を継続的に推し進めていくための開発投資、設備投資等に有効に活用していきます。

なお、当社グループは、設備投資計画に基づく所要の長期的資金は自己資金の他、主として銀行借入により調達することを方針としており、安定的な資金の財源の確保のためには金融機関との良好な関係を維持していくことも重要なことと認識しています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いています。これらは過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点を置き見積られたものとなっています。

なお、新型コロナウイルス感染症につきましては、当社グループの事業全体への大きな影響はなく、現時点では財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であるとの仮定のもとに、会計上の見積りを行っています。

（固定資産の減損処理）

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

< 提出会社 >

相互代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
CARL ZEISS社(ドイツ)	汎用計測機器製品に関する相互代理店契約	2020年10月1日より最長5年間

< 連結子会社 >

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、グループ内で主たる生産を受け持っている当社を中心に、半導体製造装置及び計測機器の各製品全般にわたって、現有製品の競争力向上のための製品改良、新型機種の開発並びに長期的成長を目指した基礎研究等を行っています。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費の総額は8,146百万円であり、セグメントごとにその具体的な活動内容を示すと次のとおりです。

a 半導体製造装置

半導体製造装置の分野では半導体デバイスや電子部品の高精度化、高機能化並びに高信頼性を求めてユーザー各社の設備は多様化しています。また、電子回路の微細化、積層化の進展にともなう技術要求や、高効率の検査・加工要求も高まっています。当社グループはこれら市場ニーズに応えるための次世代装置のタイムリーな開発に努めています。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは、前連結会計年度から引き続き、プロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、並びにポリッシュ・グラインダ等の研削装置の性能向上でした。

なお、当連結会計年度における当セグメントの研究開発費の総額は6,728百万円でした。

b 計測機器

顧客の生産合理化・FA化が進む中で精密測定の高精度・高機能化・自動化の要請に加え、低価格化への要請も高まっており、これら市場ニーズに応えるため各種製品の開発、改良に努めています。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは、三次元座標測定機ハードウェアの性能向上、統合測定解析ソフトウェアの機能改良等でした。

なお、当連結会計年度における当セグメントの研究開発費の総額は1,418百万円でした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資に対する方針は、半導体製造装置及び計測機器の両セグメントにおいて、将来に向けての事業拡大と競争の激化に対処するため、生産能力の拡充及び生産の合理化・省力化を図ることを目的としています。

当連結会計年度の設備投資の総額は9,816百万円であり、その概要をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(1) 半導体製造装置

当事業分野の設備投資は、市況及び顧客ニーズに迅速に対応できる生産ラインの構築並びに製造技術の強化を目的として実施するものです。

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、当社における飯能工場用地取得2,025百万円、同工場建設着工時金等4,634百万円等であり、その総額は9,243百万円でした。

(2) 計測機器

当事業分野の設備投資は、コストダウンの実現と効率的かつフレキシブルな生産ラインの構築を目的として実施するものです。

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、当社におけるマイクロスコープ購入12百万円等であり、その総額は572百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
本社・八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装置	生産設備他	8,421	1,388	1,602	3,436 (37)	19	456	15,322	726
土浦工場 (茨城県土浦市)	計測機器	生産設備他	3,449	186	407	151 (17)	-	-	4,193	165
飯能工場 (埼玉県飯能市)	半導体製造装置	建物他	6	-	-	2,025 (51)	-	4,634	6,665	-
日野工場 (東京都日野市)	半導体製造装置	建物他	190	-	-	7,306 (22)	-	12	7,508	-
各営業所・出張所	半導体製造装置 計測機器	空調設備他	586	1	41	- (-)	3	-	631	101
その他	半導体製造装置 計測機器	ゲストハウス他	7	-	0	50 (3)	-	-	57	-

(注) 1. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
(株)東精エンジニアリング	本社・工場 (茨城県土浦市他)	半導体製造装置 計測機器	本社建物他	1,542	232	194	1,913 (42)	-	-	3,881	406
(株)トーセシステムズ	本社 (東京都八王子市)	半導体製造装置 計測機器	什器備品類 他	3	-	2	- (-)	-	-	6	143
(株)アクレーテック・クリエイト	本社 (東京都八王子市)	半導体製造装置 計測機器	什器備品類 他	-	-	0	- (-)	-	-	0	1
(株)東精ボックス	本社 (東京都八王子市)	計測機器	本社建物他	92	-	0	1 (1)	-	-	93	30
(株)アクレーテック・パワートロシステム	本社 (福島県石川郡古殿町)	計測機器	本社建物他	0	0	0	75 (56)	-	-	75	59

(注) 1. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
ACCRETECH AMERICA INC	本社 (米国 テキサ ス州リチャード ソン市)	半導体製造装置	本社建物 他	10	-	4	(-)	-	45	60	33
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	本社 (ドイツ バイ エルン州ミュ ンヘン市)	半導体製造装置 計測機器	什器備品 類他	24	12	64	(-)	-	-	101	78
ACCRETECH KOREA CO.,LTD	本社 (韓国 京畿道 華城市)	半導体製造装置 計測機器	什器備品 類他	-	29	66	(-)	-	-	96	56
東精精密設備 (上海)有限 公司	本社 (中国 上海 市)	半導体製造装置 計測機器	什器備品 類他	-	0	54	(-)	-	-	55	156
ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD	本社 (台湾 新竹県 竹北市)	半導体製造装置 計測機器	本社建物 他	1,572	12	642	(998 5)	2	17	3,246	105
ACCRETECH (MALAYSIA) SDN BHD	本社 (マレーシア セランゴール 州プタリン ジャヤ市)	半導体製造装置 計測機器	本社建物 他	64	12	3	(111 0)	2	79	272	39
ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO.,LTD	本社 (タイ パトゥ ムターニー県 クロンルア ン)	半導体製造装置	本社建物 他	340	42	3	(214 18)	1	-	603	99
ACCRETECH (THAILAND) CO.,LTD	本社 (タイ サムッ トプラカーン 県パーンプ リー)	半導体製造装置 計測機器	什器備品 類他	1	1	3	(-)	15	-	21	40
東精計量儀 (平湖)有限 公司	本社 (中国 浙江省 平湖市)	半導体製造装置 計測機器	本社建物 他	218	33	4	(-)	-	-	256	57
TOSEI (THAILAND) CO.,LTD	本社 (タイ チョン ブリー県ムア ンチョンブ リー)	計測機器	本社建物 他	82	22	10	(50 4)	-	-	166	43
ACCRETECH SBS, INC	本社 (米国 オハイ オ州シンシ ナティ市)	半導体製造装置 計測機器	生産設備 他	-	17	5	(-)	6	-	30	17

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		着工年月	完成予定 年月
			種類	細目	総額 (百万円)	うち 既支出額 (百万円)		
提出会社	八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装置	建物及び構築物	工場改修工事他	287	-	2022年4月	2023年1月
			機械装置	内製部品用加工機他	439	-	2022年4月	2022年10月
					726	-		
	飯能工場 (埼玉県飯能市)	半導体製造装置	建物及び構築物	新工場建設	12,903	4,634	2022年1月	2023年度上期
	日野工場 (東京都日野市)	半導体製造装置	建物及び構築物	新工場建設	未定	12	未定	未定
	土浦工場 (茨城県土浦市)	計測機器	機械装置	デモ・評価用機械装置他	134	-	2022年4月	2022年10月
	合計				13,763	4,646		
(株)東精エンジニアリング	本社 (茨城県土浦市)	半導体製造装置 計測機器	機械装置	内製部品用加工機他	55	-	2022年4月	2022年9月
					合計			

- (注) 1. 上記計画の所要資金は自己資金でまかなう予定です。
2. 完成後の能力増加に関しては数量的に算定することが困難なため記載を省略しています。
3. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,869,581	41,885,581	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 です。
計	41,869,581	41,885,581		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
決議年月日	2015年6月23日(定時株主総会)	2016年6月21日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社使用人 256 子会社取締役 13 子会社使用人 89	当社取締役 9 当社使用人 258 子会社取締役 13 子会社使用人 92
新株予約権の数(個)	181 [103] (注) 1	260 [230] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 18,100 [10,300] (注) 1	普通株式 26,000 [23,000] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,825 (注) 2	1株当たり 2,527 (注) 2
新株予約権の行使期間	2017年7月23日～ 2022年6月30日	2018年7月22日～ 2023年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,825 資本組入額 (注) 3	発行価格 2,527 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使できないものとします。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
決議年月日	2017年6月26日(定時株主総会)	2018年6月25日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社使用人 172 子会社取締役 12 子会社使用人 22	当社取締役 8 当社使用人 183 子会社取締役 8 子会社使用人 18
新株予約権の数(個)	475 [471] (注) 1	541 [515] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 47,500 [47,100] (注) 1	普通株式 54,100 [51,500] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,950 (注) 2	1株当たり 4,073 (注) 2
新株予約権の行使期間	2019年7月25日～ 2024年6月30日	2020年7月24日～ 2025年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,950 資本組入額 (注) 3	発行価格 4,073 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使できないものとします。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	

	第16回新株予約権	第17回新株予約権
決議年月日	2019年6月24日(定時株主総会)	2020年6月22日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 195 子会社取締役 8 子会社使用人 26	当社取締役 7 当社使用人 195 子会社取締役 8 子会社使用人 36
新株予約権の数(個)	594 [572] (注) 1	781 [781] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 59,400 [57,200](注) 1	普通株式 78,100 [78,100](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,075 (注) 2	1株当たり 3,655 (注) 2
新株予約権の行使期間	2021年8月3日～ 2026年6月30日	2023年7月31日～ 2028年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,075 資本組入額 (注) 3	発行価格 3,655 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使できないものとします。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	

	2005年6月発行新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行新株予約権 (株式報酬型)
決議年月日	2005年6月29日(定時株主総会)	2006年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
新株予約権の数(個)	32 [32] (注) 1	22 [22] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,200 [3,200] (注) 1	普通株式 2,200 [2,200] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2005年6月30日～ 2025年6月30日	2006年7月15日～ 2026年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 8	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項		(注) 5

	2007年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	2011年7月発行新株予約権 (株式報酬型)
決議年月日	2007年6月28日(取締役会)	2011年6月27日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 2
新株予約権の数(個)	24 [24] (注) 1	130 [130] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,400 [2,400] (注) 1	普通株式 13,000 [13,000] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2007年7月20日～ 2027年7月19日	2011年7月13日～ 2031年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 8	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	

	2012年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	2013年7月発行新株予約権 (株式報酬型)
決議年月日	2012年7月6日(取締役会)	2013年7月5日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 2	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 2
新株予約権の数(個)	130 [130] (注) 1	154 [154] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,000 [13,000](注) 1	普通株式 15,400 [15,400](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2012年7月24日～ 2032年7月23日	2013年7月23日～ 2033年7月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 8	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	

	2014年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	2015年7月発行新株予約権 (株式報酬型)
決議年月日	2014年7月4日(取締役会)	2015年7月7日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社使用人(役付執行役員) 2	当社取締役 8 当社使用人(役付執行役員) 1
新株予約権の数(個)	179 [179] (注) 1	255 [255] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 17,900 [17,900](注) 1	普通株式 25,500 [25,500](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2014年7月23日～ 2034年7月22日	2015年7月23日～ 2035年7月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 8	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	

	2016年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	2017年7月発行新株予約権 (株式報酬型)
決議年月日	2016年7月6日(取締役会)	2017年7月7日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社使用人(役付執行役員) 1	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 3
新株予約権の数(個)	264 [264] (注) 1	336 [336] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 26,400 [26,400](注) 1	普通株式 33,600 [33,600](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2016年7月22日～ 2036年7月21日	2017年7月25日～ 2037年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 8	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	

	2018年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	2019年8月発行新株予約権 (株式報酬型)
決議年月日	2018年7月6日(取締役会)	2019年7月18日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 3	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 5
新株予約権の数(個)	340 [340] (注) 1	410 [410] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 34,000 [34,000](注) 1	普通株式 41,000 [41,000](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2018年7月24日～ 2038年7月23日	2019年8月3日～ 2039年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 8	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	

	2020年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	2021年7月発行新株予約権 (株式報酬型)
決議年月日	2020年7月15日(取締役会)	2021年7月7日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 5	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 5
新株予約権の数(個)	413 [413] (注) 1	458 [458] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 41,300 [41,300](注) 1	普通株式 45,800 [45,800](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2020年7月31日～ 2040年7月30日	2021年7月27日～ 2051年7月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 8	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しています。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とします。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがあります。

(付与株式数の調整)

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、その他付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整できます。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。ただし、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行われる場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

その他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとします。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

なお、株式報酬型として付与された新株予約権の再編後払込金額については、再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得条項

上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定します。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

5. 以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
6. 付与対象者区分ごとの具体的人数については、今後開催される当社取締役会において決定される予定です。
7. 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた金額又は割当日の前日の終値のいずれか高い金額とします。
8. 新株予約権者は、当社の取締役(指名委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただしこの場合、新株予約権者は地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日という。」)から当該権利行使開始日より7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができます。
- 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができます。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)1	80,300	41,575,881	99	10,561	99	17,933
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)1	22,500	41,598,381	29	10,591	29	17,963
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)1	97,000	41,695,381	112	10,703	112	18,075
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)1	64,600	41,759,981	115	10,818	115	18,190
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)1	109,600	41,869,581	182	11,000	182	18,373

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減の要因別内訳

年月日	増減理由	発行済株式総数 増減数(株)	資本金増減額 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	80,300	99	99
2018年4月1日～ 2019年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	22,500	29	29
2019年4月1日～ 2020年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	97,000	112	112
2020年4月1日～ 2021年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	64,600	115	115
2021年4月1日～ 2022年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	109,600	182	182

2. 2022年4月1日から2022年5月31日までの間に、ストック・オプションの新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が16,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ28百万円増加しています。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	58	46	221	259	30	15,773	16,387	-
所有株式数 (単元)	-	135,348	13,909	27,055	136,575	213	105,119	418,219	47,681
所有株式数 の割合(%)	-	32.36	3.33	6.47	32.66	0.05	25.13	100.00	-

(注) 1. 株主総会における議決権行使の基準日現在の状況について記載しています。

2. 自己株式1,222,956株は、「個人その他」に12,229単元及び「単元未満株式の状況」に56株含めて記載しています。なお、2022年3月31日現在の実保有残高は1,222,956株です。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) 信託口	東京都港区浜松町2-11-3	6,337	15.59
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,005	7.39
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.	1,506	3.71
公益財団法人精密測定技術振興 財団	東京都武蔵野市境南町3-1-6-203	1,058	2.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,035	2.55
(株)かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町2-3-1	680	1.67
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	672	1.65
矢野 絢子	東京都千代田区	614	1.51
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	548	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	533	1.31
計	-	15,991	39.33

- (注) 1. 株主総会における議決権行使の基準日現在の状況について記載しています。
2. なお、下記の法人より下記日付(報告書提出日)で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、以下の時点(報告義務発生日)で次のとおり当社株式を保有している旨記載されていますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)	報告書提出日 (報告義務発生日)
フィデリティ投信(株)	東京都港区六本木 7-7-7	2,061	4.93	2021年7月26日 (2021年7月15日)
ゴールドマン・サックス証券 (株) 1	東京都港区六本木 6-10-1	2,195	5.25	2021年8月19日 (2021年8月13日)
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント(株) 2	東京都港区芝公園 1-1-1	2,104	5.03	2021年12月21日 (2021年12月15日)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲 2-2-1	3,019	7.21	2022年4月7日 (2022年3月31日)
みずほ銀行(株) 3	東京都千代田区大手町 1-5-5	3,124	7.46	2022年4月7日 (2022年3月31日)

1. ゴールドマン・サックス証券(株)(保有株式21千株)、ゴールドマン・サックス・インターナショナル(同157千株)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)(同254千株)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(同1,353千株)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(同264千株)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッド(同86千株)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(同57千株)の共同保有に係る報告です。
2. 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)(保有株式1,266千株)及び日興アセットマネジメント(株)(同838千株)の共同保有に係る報告です。
3. (株)みずほ銀行(保有株式672千株)、みずほ証券(株)(同438千株)、みずほ信託銀行(株)(同100千株)及びアセットマネジメントOne(株)(同1,913千株)の共同保有に係る報告です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,222,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,599,000	405,990	
単元未満株式	普通株式 47,681		
発行済株式総数	41,869,581		
総株主の議決権		405,990	

- (注) 1. 株主総会における議決権行使の基準日現在の状況について記載しています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	1,222,900	-	1,222,900	2.92
計		1,222,900	-	1,222,900	2.92

- (注) 株主総会における議決権行使の基準日現在の状況について記載しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2021年8月3日)での決議状況 (取得期間2021年8月4日~2021年9月30日)	600,000(上限)	2,500(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	515,600	2,499
残存決議株式の総数及び価額の総額	84,400	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.07	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.07	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	432	2
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬として の自己株式の処分)	8,240	36	-	-
保有自己株式数	1,222,956	-	1,222,956	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡に係る株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、成長分野において最先端技術を駆使した世界No. 1 商品を提供しつづけることにより企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えています。

剰余金の配当に関しては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、連結業績、財政状況、事業拡大のための投資及び株主の皆様への長期的視点等を考慮して決定しています。

当期の配当に関しては、株主の皆様のご支援に応えるため、業績等を勘案し、2021年12月6日実施済の中間配当金84円と合わせ、年間配当金185円とさせていただきます。なお、次期以降の配当に関しては、業績に連動した利益配分を実施することを基本に、連結配当性向40%程度を目安に実施していく考えであり、また安定的・継続的な配当という観点から連結利益水準にかかわらず年20円の配当は維持していく考えです(但し、2期連続して赤字になるような場合には見直しの可能性があります)。

内部留保資金の用途については、景気変動の影響を大きく受ける製品群を有することから財務体質の健全性の維持・強化には十分配慮しつつ、先進技術に関する研究開発や生産設備投資、情報システム投資、海外事業展開、新事業分野開拓、M & A投資等に有効に活用していきたいと考えています。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨、定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月2日 取締役会	3,411	84.00
2022年6月20日 定時株主総会	4,105	101.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No. 1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長してゆく」を企業理念としています。この企業理念を一語で表すコーポレートブランド「ACCRETECH(アクレテック)」のもとで実践することにより、急速な技術革新と経済のグローバル化が進むなか、持続的な成長を実現し、企業価値を高めてゆくことを目指します。その実現のためには、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開してゆくことによるコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識し、以下5点の基本方針を掲げ取り組めます。

<基本方針>

透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努める。

株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努める。

中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努める。

株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努める。

適切な情報開示と透明性の確保に努める。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会等の議論、議決に社外の視点からの助言・意見を取り入れた透明性の高い経営体制を採用し、取締役会からの制度的な独立性を維持しつつ会計監査人及び監査室と連携を図ることにより、取締役の職務執行に対する経営監督が十分に機能し、監査の実効性が確保されるものと考えことから監査等委員会設置会社という形態を選択しています。

取締役会は9名の監査等委員でない取締役(うち2名は社外取締役)と4名の監査等委員である取締役(うち3名は社外取締役)で構成され、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会も開催します。取締役会では、法令、定款、取締役会規程等に定められた経営に関する重要事項や月次、期次、年次等の業務実績等について審議を行うと共に、取締役相互の業務執行状況を監督します。

監査等委員会は、内部監査部門である監査室や会計監査人等と連携し、取締役会の意思決定過程、取締役の業務執行状況等について監査します。

なお、取締役会及び監査等委員会のそれぞれの構成員は、「(2) 役員状況 役員一覧」に記載されている各取締役及び監査等委員である各取締役であり、取締役会議長は吉田 均、監査等委員会委員長は秋本伸治がそれぞれ務めています。

また、当社では以下の委員会や制度を設け、コーポレート・ガバナンスの体制を十全なものとするべく努めています。その名称及び各構成員の数、各機関の長の役職氏名、機能・目的等は以下のとおりです。

機関名(又は制度名)	構成人員数	機関の長		目的・機能
		役職名	氏名	
コンプライアンス委員会	23名	代表取締役	川村 浩一	コンプライアンスに関する社内状況の把握と評価、また社内教育推進等を行います。
リスク管理委員会	23名	代表取締役	木村 龍一	業務執行に係るリスクの把握と管理、また対策本部としての活動を行います。
情報セキュリティ委員会	24名	代表取締役	川村 浩一	当社の有する情報資産に対する改竄、破壊、漏洩等からの保護、防衛策の検討と状況把握、また教育、監査等を行います。
サステナビリティ委員会	29名	代表取締役	吉田 均	企業活動全プロセスにおける人権尊重、地球環境へ与える影響等について評価し、当社グループが負う責任を自覚し、社会的役割の確実な遂行に努めるための状況把握と評価、教育推進等を行います。
内部通報制度				不正行為等の早期発見と是正のため、法令や会社規程等に違反又はそのおそれがある行為を通報し、相談できる制度。通報者は通報をもって不利益を蒙らないよう保護されています。

・当該体制を採用する理由

取締役会の機能向上を図り、経営の透明性、効率性を高め、企業価値の向上を図ることを目的として、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため。

企業統治に関するその他の事項

・当社は2006年5月開催の取締役会において決議した、以下に記す内部統制システムの基本方針(最新改訂2021年5月)に基づき、企業統治の体制を構築し、運用しています。

1. 業務運営の基本方針

当社は、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく。」という企業理念を経営の拠り所としています。株主の皆様、お客様、お取引先、使用人等全てのステークホルダーの方々との間で、WIN-WINの関係を創り上げ、長期的に成長を持続させていくために、より一層、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組み、経営の健全性と透明性を確保し、グループ経営を行っていきます。

2. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社の取締役会は、業務執行を全体として適正かつ健全に行うために、コーポレートガバナンスを一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と法令・定款遵守の体制の確立に努めます。

当社は、当社及び子会社の役員・社員の職務の執行が法令や社会規範、定款及び社内規程に適合し、かつ社会的責任を果たすための規範となる「ACCRETECHグループ行動規範」を制定し、当社及び子会社の役員・社員への企業倫理意識の浸透・定着を図っています。

当社は、当社及び子会社の役員・社員のすべての事業活動におけるコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・対処のため、当社及び子会社にコンプライアンス統括責任者、コンプライアンス統括管理者を配置のうえ、業務会社管理取締役を責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容がコンプライアンス統括責任者から「コンプライアンス委員会」を通じ、その内容と対処案がコンプライアンス担当取締役及び各カンパニー長を通じ、取締役会及び監査等委員会に報告される体制を構築します。

当社は、社長直属の監査室を設置します。監査室は、当社及び子会社に対し、法令、定款及び社内規程等への準拠性、管理の妥当性の検証を目的として内部監査を実施します。

当社は、当社及び子会社における社会規範、企業倫理に反する行為についての通報や相談に応じるために、内部通報制度を設けます。内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備します。

当社の監査等委員会は、内部統制システムの有効性と機能を監査します。

3. 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役は、職務執行に係る情報・文書を「情報セキュリティ基本方針」の定めるところに従い適切に保存し管理します。

当社の各取締役より閲覧の要求があるときには、これを閲覧に供します。

4. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在したときは代表取締役社長以下全員が一丸となって迅速且つ冷静に対応します。

当社は、当社及び子会社における業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置します。リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制整備を行います。

監査室の監査により、当社及び子会社において法令・定款違反、社内規定違反又はその他の事由に基づく損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、監査室長は直ちに代表取締役社長に報告するとともに、是正・改善を指示し実施します。

リスクが発生したときは、必要に応じ、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな収拾に向けた活動を行います。

5. 当社及び子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制

当社及び子会社の取締役会は、取締役会規程等に基づき、経営の方針その他経営に関する重要事項の決定、及び取締役の業務執行状況の監督等を行います。その際には、議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとります。

当社は、製品開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等のため、執行役員制度を導入しています。定例の経営執行会議や執行役員会議により、業務計画の進捗状況について監督等を行います。

当社及び子会社は、日常の職務執行に際しては、職務権限規程及び業務分掌規程等に基づき権限と責任の委譲を行い、業務を遂行しています。

6. その他の当社及び子会社における業務の適正を確保するための体制

当社は「子会社の東京精密への申請事項と報告事項に関する規程」等を定め、子会社の重要な事項については当社への報告がなされるほか、規定に則り当社代表取締役社長決裁あるいは当社の取締役会での付議承認等を要する体制としています。

当社は、子会社に必要な支援指導を行うほか、必要に応じて取締役及び監査役を派遣し、業務執行に対する監督・監査を行います。

当社の代表取締役社長直属の経営支援室は、子会社に内在する諸問題又は重大なリスク情報等を取りあげ、当社及び子会社全体の利益の観点から、当社及び子会社における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めます。

経営支援室は、子会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、取締役会及び担当部署に報告します。

監査等委員会並びに監査室は、当社と子会社に関する不適切な取引又は会計処理を防止、早期発見するため、当社及び子会社の監査役並びに監査室又はこれに相当する部署と十分な情報交換を行います。

7. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び子会社における信頼性のある財務報告作成に対するリスクに対応して、これを十分に軽減する統制活動を確保するための方針として「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定します。

当社及び子会社は、自らの業務遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努めます。

内部統制委員会並びに監査室は、当社及び子会社の財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について、その有効性評価を実施し、確認を行います。

財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が高いと認められる事項等について取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員及び会計監査人間で適切に情報共有を行います。

8. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

当社は、経営支援室及び監査室に所属する2名程度に、必要あるときは監査等委員会の補助業務を担当させます。

9. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項

前項の補助使用人は、監査等委員からの指揮命令事項に関しては、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けません。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については監査等委員会の同意を必要とします。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の評価については監査等委員会の意見を聴取します。

10. 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社の監査役から当社の監査等委員会への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社の監査役は、当社の監査等委員会の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。

前項の報告及び情報提供としての主なものは次のとおりとします。

- ・ 当社の内部統制システムに関わる監査室及び経営支援室等の活動状況
- ・ 当社の子会社の監査役及び内部監査部門等の活動状況
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
- ・ 監査等委員会から要求された社内稟議書及び会議議事録の回付

当社及び子会社は、当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社の監査役に対し、当社の監査等委員会への報告及び情報提供を理由に不利な取扱いを受けないことを、周知するとともに遵守します。

11. その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の代表取締役は監査等委員と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか、意思の疎通を図ります。

当社の取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な経営執行会議等の業務執行の会議への監査等委員の出席を確保します。

当社は、監査等委員の職務の執行に必要な費用又は債務は当社負担とし、会社法に基づく費用の前払い等の請求があった場合は、担当部署において確認の上、速やかにこれに応じます。

12. 反社会的勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備状況

当社及び子会社は、反社会的勢力と一切の関係を持ちません。反社会的勢力から接触を受けた時は、警察等関係機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求・不当な要求に対しては弁護士等たるべき機関と連携し、組織的に対処します。

当社及び子会社は、「ACCRETECHグループ行動規範」に反社会的勢力との関係遮断を定めています。さらに、所轄警察署及び株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え、最新の動向を把握するよう努めています。また、反社会的勢力に対する対応は、担当部門を定め、必要に応じて外部機関と連携して対処します。

・ 取締役(業務執行取締役等である者を除く)との間に締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、社外取締役の齋藤昇三、高増潔、監査等委員である取締役の秋本伸治及び相良由里子、須永真樹、村田恒子との間に会社法第427条第1項に規定する契約を締結しており、その内容の概要は以下のとおりです。

1. 責任限定額

社外取締役又は監査等委員である取締役としての任務を怠り、会社法第423条第1項に違反し、会社に損害を与えた場合においても、当該職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときは、会社に対して負う損害賠償額の上限を、会社法第425条第1項が定める額の合計額とします。

2. 責任限定要件の判断

当該の社外取締役又は監査等委員である取締役の行為が、上記の責任限定要件を充足するか否かについては、会社がこれを判断するものとします。

3. 株主総会の承認

当該の社外取締役又は監査等委員である取締役の行為が、会社に対し上記の責任限定額を超える損害を与えたものであったにもかかわらず、本契約により損害賠償責任の限定を受けた場合、当該の社外取締役又は監査等委員である取締役は株主総会の承認を得ることなく、会社から退職慰労金その他法務省令で定める財産上の利益を受けることができません。

4. 当該契約の失効

当該の社外取締役又は監査等委員である取締役が、当社又は当社の子会社の業務を執行する取締役又は執行役又は支配人その他の使用人に就任したときは、当該契約は将来に向かってその効力を失います。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。ただし、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は補填されない等の免責事由があります。保険料は全額当社が負担しています。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- 1．当社は、経営環境の変化に対応したフレキシブルな資本政策の遂行を可能とするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款で定めています。
- 2．当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めています。

・定款に定める取締役の員数

当社は定款での定めにより、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は15名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とするとしています。

・定款に定める取締役の選任決議要件

当社は定款での定めにより、取締役の選任決議は「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」及び「累積投票によらないものとする」としています。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款で定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長CEO	吉 田 均	1959年11月26日生	1983年4月 2002年4月 2005年6月 2007年10月 2011年6月 2015年4月 2022年4月	当社入社 計測社執行役員 取締役に就任 計測社執行役員社長 代表取締役に就任 代表取締役社長CEOに就任 代表取締役会長CEOに就任(現任)	(注)3	8
代表取締役 社長COO 半導体社 カンパニー長	木 村 龍 一	1962年12月30日生	1986年4月 2005年4月 2005年6月 2007年8月 2011年6月 2015年4月 2019年4月 2022年4月	当社入社 半導体社執行役員 取締役に就任 半導体社執行役員社長 代表取締役に就任 代表取締役副社長COOに就任 半導体社カンパニー長(現任) 代表取締役社長COOに就任(現任)	(注)3	3
代表取締役 副社長CFO 業務会社 カンパニー長	川 村 浩 一	1957年10月5日生	1980年4月 2008年4月 2009年6月 2011年4月 2015年6月 2019年4月 2022年4月	㈱富士銀行(現、㈱みずほ銀行)入行 当社入社 業務会社執行役員 取締役に就任 業務会社執行役員社長 代表取締役CFOに就任 業務会社カンパニー長(現任) 代表取締役副社長CFOに就任(現任)	(注)3	7
取締役 半導体社 執行役員専務	遠 藤 章 宏	1958年1月10日生	1981年4月 2002年10月 2005年10月 2009年4月 2012年4月 2012年6月	沖電気工業㈱入社 当社入社 半導体社執行役員 半導体社技術部門長(現任) 半導体社執行役員専務(現任) 取締役に就任(現任)	(注)3	4
取締役 半導体社 執行役員常務	伯耆田 貴 浩	1962年4月24日生	1986年7月 1995年10月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 2015年6月	㈱ワイ・デー・ケー入社 当社入社 半導体社執行役員 半導体社技術部門テスト技術部長(現任) 半導体社執行役員常務(現任) 取締役に就任(現任)	(注)3	2
取締役 計測社 カンパニー長	塚 田 修 一	1959年4月18日生	1983年4月 2015年4月 2021年4月 2021年6月	当社入社 計測社執行役員 計測社カンパニー長(現任) 取締役に就任(現任)	(注)3	1
取締役 (非常勤)	ウォルフガング ボナツ	1964年12月21日生	1992年10月 1996年4月 1999年11月 2001年10月 2002年6月	TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH (現、子会社ACCRETECH(EUROPE)GmbH) 入社 同社業務部長 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(非常勤)に就任(現任)	(注)3	5
取締役 (非常勤)	齋 藤 昇 三	1950年7月9日生	2007年6月 2010年6月 2012年6月 2015年6月	㈱東芝 執行役上席常務 同社執行役専務 同社取締役兼代表執行役副社長 当社取締役(非常勤)に就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	高 増 潔	1954年10月 8 日生	1982年 4 月 1987年10月 1990年 3 月 2001年11月 2020年 3 月 2020年 6 月 2021年 6 月	東京大学工学部精密機械工学科助手 東京電機大学工学部精密機械工学科助教 教授 英国ウォーリック大学客員研究員 東京大学大学院工学系研究科精密機械工 学専攻(現、精密工学専攻)教授 公益社団法人精密工学会 会長 当社取締役(監査等委員) 当社取締役(非常勤)に就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	秋 本 伸 治	1963年11月29日生	1987年 4 月 2000年 4 月 2002年 4 月 2007年 4 月 2018年 6 月 2019年 6 月	当社入社 企画部人事企画室長 業務会社人事室長 業務会社執行役員人事室長 監査役に就任 取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注) 4	2
取締役 (監査等委員) (非常勤)	相 良 由 里 子	1974年 9 月 6 日生	2001年10月 2005年 8 月 2013年 1 月 2015年 4 月 2017年 6 月 2019年 6 月	弁護士登録 中村合同特許法律事務所入所 弁理士登録 中村合同特許法律事務所パートナー(現 任) 経済産業省侵害判定諮問委員(現任) 日本弁護士連合会知的財産センター委員 (現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員) (非常勤)	須 永 真 樹	1961年 7 月12日生	1985年10月 1989年 4 月 1995年 8 月 1997年 9 月 1999年 8 月 2012年 1 月 2016年 6 月 2018年 7 月 2021年 6 月 2022年 1 月	青山監査法人(現、PWCあらた有限責任監 査法人)入所 公認会計士登録 須永公認会計士事務所パートナー 税理士登録 優成監査法人代表社員 税理士法人丸の内ビジネスコンサルティ ング代表社員(現任) 一般社団法人東京ニュービジネス協議会 監事(現任) 太陽有限責任監査法人パートナー 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) 丸の内監査法人代表社員(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員) (非常勤)	村 田 恒 子	1958年 9 月27日生	1982年 4 月 2007年 4 月 2008年 6 月 2009年10月 2010年 2 月 2014年 1 月 2016年 1 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2021年 3 月 2021年 6 月 2022年 6 月	松下電器産業(株)(現、パナソニック(株))入 社 同社理事 ホームアプライアンス社 法 務・CSR部長 松下設備ネットサービス(株)(現、パナソ ニックアプライアンスセーフティサービ ス(株)) 取締役 パナソニック(株) 法務本部特命担当理事 文部科学省 生涯学習政策局 生涯学習官 日本年金機構 特命担当理事 兼法務・コ ンプライアンス部長 同機構 監事 (株)日本政策金融公庫 社外監査役(現任) (株)アドバンテスト 取締役監査等委員 (株)フジクラ 取締役監査等委員 (株)ミルボン 社外取締役(現任) (株)カクヤスグループ 社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注) 5	-
計						35

- (注) 1. 取締役齋藤昇三及び高増潔は社外取締役です。
2. 取締役相良由里子、須永真樹及び村田恒子は社外取締役(監査等委員)です。
3. 2022年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 2021年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 2022年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

社外役員の状況

・ 社外取締役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

1. 社外取締役5名
2. 提出会社との関係

区分	氏名	人的関係	資本的关系 (当社株式の所有株式数)	取引関係 その他の利害関係
社外取締役	齋藤昇三	該当ありません	0株	特に記載すべき事項はありません
	高増潔	該当ありません	0株	特に記載すべき事項はありません
社外取締役 (監査等委員)	相良由里子	該当ありません	0株	特に記載すべき事項はありません
	須永真樹	該当ありません	0株	特に記載すべき事項はありません
	村田恒子	該当ありません	0株	特に記載すべき事項はありません

- ・ 社外取締役齋藤昇三氏は(株)東芝出身ですが、同社と当社との間には、当社より同社への製品売上の取引関係が存在します。
- ・ 社外取締役高増潔氏は東京大学名誉教授ですが、同氏及び同大学と当社との間には記載すべき取引関係又は利害関係はありません。
- ・ 社外取締役(監査等委員)相良由里子氏は弁護士及び弁理士資格を有し、現在、特許法律事務所のパートナーに就任していますが、同氏及び同事務所と当社との間には記載すべき取引関係又は利害関係はありません。
- ・ 社外取締役(監査等委員)須永真樹氏は公認会計士及び税理士資格を有し、税理士法人丸の内ビジネスコンサルティングの代表社員及び一般社団法人東京ニュービジネス協議会の監事並びに丸の内監査法人の代表社員に就任していますが、同氏及び同法人と当社との間には記載すべき取引関係又は利害関係はありません。
- ・ 社外取締役(監査等委員)村田恒子氏は(株)パナソニック出身ですが、同社と当社との間には、当社より同社への製品売上の取引関係が存在します。

社外取締役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

・ 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能と役割

1. 社外取締役(監査等委員である者を除く)は取締役会をはじめとする諸会議に出席し、専門的知識とこれまでの組織運営の経験を活かして、取締役会による意思決定及び業務執行取締役の職務執行を監督する機能を果たします。
2. 監査等委員である社外取締役は取締役会をはじめとする諸会議に出席し、それぞれの高い見識と豊富な実務経験を活かして、内部統制システムの有効性と機能について監査します。
3. 社外取締役は、一般株主との利益相反を生ずるおそれがない独立性の立場からその機能を果たします。

・ 社外取締役の選任状況

1. 社外取締役選任の際の当社からの独立性に関する基準を設けており、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、また会社の経営に対し中立的立場からの意見表明が可能であるような、特定の利害関係者との関連の無い候補者を選任する方針をとっています。
2. 社外取締役(監査等委員である者を除く)の各位は、産業、金融等の諸分野でこれまで培ってこられた豊富な経営経験、専門的知識、幅広い知見等が当社の経営、人材育成等に活かしてもらえるものとして選任されています。
3. 監査等委員である社外取締役の各位は、企業、研究機関等の諸分野で培われた高い見識と豊富な実務経験とで当社の監査体制の一層の強化に実力を発揮してもらえるものとして選任されています。

- ・ 社外取締役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
- 1 . 社外取締役(監査等委員である者を除く)は、取締役会その他の重要会議への出席を通じて、業務執行取締役とは異なる視点から取締役の職務執行を監督し、必要な意見を述べます。
- 2 . 監査等委員である社外取締役は、監査等委員会の構成員として監査等委員会の機能の一翼を担い、取締役会、監査室等の機関又は部門との相互関係を持ちます。
- 3 . 監査等委員会は、会社決算報告が会社の状況を正しく反映しているかどうかの検討に際しては、会計監査人からの報告、説明も受けています。監査等委員会と会計監査人とは2ヶ月に1回の頻度で、会計監査に関する体制、計画、実施状況等に関する報告、検討の会合を設け、緊密な相互連携に努めています。また、監査等委員会と監査室とは2ヶ月に1回程度の頻度で報告、検討の会合を設けています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は取締役会と並列の組織として社内監査等委員1名及び社外監査等委員3名から構成されています。監査等委員の各位は、長年に亘り経営の実務に携ってきた経験が豊富であり、財務及び会計に関するも相当程度の知見を有するものです。

監査等委員は年間を通じ、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧といった手続きを通じて会社の行う業務執行、会計処理、財産管理等に関し監査を行い、法令違反、忠実義務違反等の行為の有無のチェックを行っています。また、会計監査人及び監査室と定期的に会合を持ち、必要な報告を受けるとともに、意見交換することにより意思疎通を図っています。

監査等委員会における主要な議題は、次のとおりです。

- ・ 監査方針・監査計画の決定
- ・ 監査報告書
- ・ 四半期・決算短信の監査
- ・ 会計監査人の再任・不再任の決定
- ・ 監査法人の報酬の承認
- ・ 取締役の人事・報酬についての意見の決定
- ・ 事業報告・株主総会議案の監査
- ・ 内部統制システムの監査
- ・ 海外子会社の業務に関するヒアリング
- ・ 重要稟議の監査

役職名	氏名	当期開催取締役会 (16回)	当期開催監査等委員会 (9回)
取締役(監査等委員)	秋本 伸治	16回出席	9回出席
取締役(監査等委員) (非常勤)	林 芳郎	16回出席	9回出席
取締役(監査等委員) (非常勤)	相良 由里子	16回出席	9回出席
取締役(監査等委員) (非常勤)	須永 真樹	就任後開催12回中 12回出席	就任後開催6回中 6回出席

林芳郎氏は、第99期定時株主総会終結の時をもって監査等委員を退任しています。

内部監査の状況

監査室は、代表取締役社長直轄の組織として室員1名から構成されており、法令・定款及び会社規程等への準拠性、管理の妥当性等の検証を目的として内部監査を実施しています。監査室の監査により、法令違反、定款違反、会社規程違反等の危険のある業務執行行為が発見された場合には、監査室長は直ちに代表取締役社長に報告するとともに、その是正・改善の指示を行うことになっています。

会計監査の状況

- ・ 監査法人の名称
EY新日本有限責任監査法人
- ・ 継続監査期間
37年間
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 三 辻 雅 樹
業務執行社員
指定有限責任社員 牧 野 幸 享
業務執行社員
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士8名 その他23名

監査報酬の内容等

・ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	3	42	6
連結子会社	16	-	16	-
計	71	3	58	6

・ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬の内容（ を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	28	13	33	13
計	28	13	33	13

・ その他の重要な報酬の内容
該当事項はありません。

・ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
会計基準に関する指導・助言業務等
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
会計基準に関する指導・助言業務等

・ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対する非監査業務の内容
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
会計・税務に関する指導・助言業務等
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
会計・税務に関する指導・助言業務等

・ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については特に定められたものではありませんが、会社の規模等から予定される監査日数、監査延べ人員数等の見積りを基礎とし、会社と監査法人協議の上で決定しています。

・ 監査法人の選定方針と理由

当社がグローバルに営む広範・多岐な業務内容に対応して、一定の規模と世界的なネットワークを有し、効率的な監査業務を実施できる体制が整備されていること、また監査期間や監査要領、監査費用等も合理的で妥当であること、更にはこれまでの監査実績等を考慮して、総合的に判断しています。

・ 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は従前から適正に行われていることを確認しています。

(4) 【役員の報酬等】

・ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」において、役員の報酬等の額の決定に関する方針及び手続を定めており、その内容は以下のとおりです。

1. 基本方針

企業理念実現に向けて適切に機能することを目的とします。
各役員が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。
業績及び中長期的な企業価値・株主価値向上を動機付ける報酬体系とします。
経済情勢や当社業績、外部調査等を踏まえ、適時適切に見直しを行います。
客観性・透明性の高い決定プロセスとします。

2. 報酬体系

監査等委員でなく社外取締役でない取締役（以下、「業務執行を担う取締役」という）の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と変動報酬である「業績連動賞与」「株式報酬」で構成します。

監査等委員及び社外取締役の報酬は、業務執行の監督及び監査の職責に鑑み、「基本報酬」のみとします。

取締役に対して支払う「基本報酬」は、在任中に毎月支給する固定金銭報酬とします。基本報酬と業績連動賞与をあわせた年間支払総額は株主総会で承認された上限額の範囲内とします。「基本報酬」は、個々の取締役に対し、役位別報酬基準額(*1)に基づき支給します。

(*1) 役位別報酬基準額：代表取締役社長を基準として役位に応じて定める報酬割合に基づく報酬額で報酬案検討会が策定し指名・報酬委員会にて決定

業務執行を担う取締役に対して支払う「業績連動賞与」は、在任中毎年一定の時期に支給する短期業績連動金銭報酬とします。基本報酬と業績連動賞与をあわせた年間支払総額は株主総会で承認された上限額の範囲内とします。個々の業務執行を担う取締役に対して支払う「業績連動賞与」は、以下の算式で算出します。

基本賞与支給額(*2) × 会社業績係数(*3) × カンパニー業績係数等(*4)

(*2) 基本賞与支給額：連結当期純利益 × 1% × 基本報酬割合

基本報酬割合：業務執行を担う取締役の基本報酬総額に占める各取締役の基本報酬の割合

(*3) 会社業績係数：年度営業利益計画の達成状況に対応した係数

計画比 ±10%以下: 1 +10%超30%以下: 1.1 +30%超50%以下: 1.2 +50%超: 1.3
-30%以上-10%未満: 0.9 -50%以上-30%未満: 0.8 -50%未満: 0.7

(但し前年度比減益の場合は1以下とします)

(*4) カンパニー業績係数等：カンパニー業績、その他事項での顕著な実績を総合評価(0.9~1.1)

業務執行を担う取締役に対して支払う「株式報酬」は、株主との利益共有可能な中長期インセンティブとして、在任中に毎年一定の時期に支給します。その年間支払総額は株主総会で承認された上限（報酬額及び株数・ストックオプション個数の上限）の範囲内とします。個々の業務執行を担う取締役に対して支払う株式報酬は、「譲渡制限付株式」と「株式報酬型ストックオプション」それぞれについて、以下の算定式で算出します。

a. 譲渡制限付株式の算定式

役位別基準株数(*5) × R S業績係数(*6)

(*5) 役位別基準株数：役位別報酬基準額を参考に報酬案検討会が策定し指名・報酬委員会で決定

(*6) R S業績係数：中期営業利益目標の達成状況に対応した係数

基本係数：1 中期営業利益目標達成時：2

b. 株式報酬型ストックオプションの算定式

役位別基準個数(*7) × 業績係数等(*8)

(*7) 役位別基準個数：役位別報酬基準額を参考に報酬案検討会が策定し指名・報酬委員会で決定

(*8) 業績係数等：業績、株価、その他事項を総合評価のうえ報酬案検討会が策定し指名・報酬委員会で決定

3. 報酬決定プロセス

取締役会は、取締役報酬について、代表取締役と取締役の一部で構成する報酬案検討会を設置し、報酬体系や役位別報酬基準案等の策定を委嘱します。

報酬案検討会が策定した取締役報酬案等（役位別報酬基準額等）及び各取締役の基本報酬、業績連動賞与、株式報酬は、透明性・客観性を高めるため、監査等委員及び社外取締役で構成する指名・報酬委員会で協議のうえ決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定します。

- ・ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション	譲渡制限付株 式報酬	左記のうち 非金銭報酬 等	
取締役 (監査等委員及び社 外取締役を除く)	524	195	213	111	3	114	8
取締役(監査等委 員)(社外取締役を 除く)	20	20	-	-	-	-	1
社外取締役	41	41	-	-	-	-	6

- (注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び取締役(監査等委員)の員数には、2021年6月21日開催の第98期定時株主総会終結の時をもって退任した3名が含まれています。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の限度額は、第98期定時株主総会(2021年6月21日開催)において、年額480百万円以内(うち社外取締役は70百万円以内)、別枠で非金銭等(譲渡制限付株式とストックオプション)報酬額年額300百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は9名(うち社外取締役は2名)です。
3. 監査等委員である取締役の報酬の限度額は、第96期定時株主総会(2019年6月24日開催)において、年額60百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は4名です。
4. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別報酬は、報酬の基本方針・体系・決定プロセスに基づき、諮問委員会での諮問を受けて取締役会で決定されており、基本方針に沿うものであると判断しています。
5. 業績連動報酬にかかる指標は、株主の皆様への利益還元に直結する親会社株主に帰属する当期純利益によっています。

- ・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				
				基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション	譲渡制限付株 式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等
吉田 均	139	取締役	提出会社	58	53	27	0	28
木村 龍一	126	取締役	提出会社	53	47	25	0	25
川村 浩一	112	取締役	提出会社	46	42	22	0	23

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

- ・ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

株式価値の変動又は配当受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会は、政策保有株式についてリスク/リターンを踏まえた中長期的な経済合理性及び定性面等を総合的に検証し、検証の結果、保有意義が認められない政策保有株式については原則として縮減する方針とし、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有を継続することとします。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2	320
非上場株式以外の株式	25	1,783

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	4	中長期的な観点において 経営戦略上有効であるため
非上場株式以外の株式	2	2	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	119

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	176,741	176,741	(保有目的)取引関係の安定・維持 (定量的な保有効果)(注)1	有
	276	282		
旭ダイヤモンド工業 (株)	400,000	400,000	同上	有
	236	212		
京セラ(株)	31,000	31,000	同上	有
	213	217		
T H K(株)	60,000	60,000	同上	有
	163	229		
(株)山善	160,000	160,000	同上	有
	151	166		
T P R(株)	100,000	100,000	同上	有
	130	160		
(株)トミタ	130,810	130,115	(保有目的)取引関係の安定・維持 (定量的な保有効果)(注)1 (増加した理由)取引先持株会を通じ た株式の取得	有
	126	132		
日本精工(株)	148,500	296,900	(保有目的)取引関係の安定・維持 (定量的な保有効果)(注)1	有
	109	336		
東亜建設工業(株)	38,000	38,000	同上	有
	94	92		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	80,000	80,000	同上	有
	60	47		
英和(株)	29,040	29,040	同上	有
	36	35		
ミクロン精密(株)	30,000	30,000	同上	無
	35	33		
(株)東京きらぼしフィ ナンシャルグループ	18,500	18,500	同上	有
	32	25		
日本電計(株)	17,500	10,638	(保有目的)取引関係の安定・維持 (定量的な保有効果)(注)1 (増加した理由)取引先持株会を通じ た株式の取得	有
	23	14		
佐藤商事(株)	14,834	14,834	(保有目的)取引関係の安定・維持 (定量的な保有効果)(注)1	有
	17	16		
黒田精工(株)	8,150	8,150	同上	有
	16	15		
(株)めぶきフィナン シャルグループ	56,756	56,756	同上	有
	14	14		
大豊工業(株)	20,000	20,000	同上	無
	14	21		
(株)サンケン電気	2,000	2,000	同上	無
	10	10		
(株)オークマ	1,499	1,499	同上	無
	7	9		
(株)筑波銀行	28,000	28,000	同上	有
	5	5		
杉本商事(株)	2,000	2,000	同上	有
	4	4		
第一生命ホールディ ングス(株)	800	800	同上	有
	1	1		
(株)ニコン	897	897	同上	有
	1	1		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	9	9	同上	有
	0	0		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)アドバンテスト	40,400	40,400	(保有目的)取引関係の安定・維持 (定量的な保有効果)(注)1 議決権行使権限を保有しています。	有
	390	391		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	10,800	10,800	同上	有
	42	43		
(株)ニコン	19,000	19,000	同上	有
	24	19		
イノテック(株)	10,000	10,000	同上	無
	13	13		
沖電気工業(株)	5,100	5,100	同上	無
	4	5		

(注) 1. 定量的評価(スクリーニング)の実施

- ・総合採算(配当+取引関連収益)と株主資本コストとの比較判定
- ・累積株式保有リターン(株式時価+累積配当-取得価額)の正負判定
- ・信用面(格付、コンプライアンス問題等)の検証

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で特定投資株式とみなし保有株式との合算は行っていません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年 大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等主催の講習会への参加、会計専門誌の定期購読等を通じて、会計基準等の内容及びその変更について適時かつ正確に把握し、理解するような体制をとっています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,657	49,033
受取手形、売掛金及び契約資産	27,304	32,204 ¹
電子記録債権	3,642	6,162
商品及び製品	2,657	2,813
仕掛品	22,028	26,221
原材料及び貯蔵品	8,200	11,247
その他	4,076	6,143
貸倒引当金	50	40
流動資産合計	111,516	133,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,561	33,038
減価償却累計額	15,478	16,424
建物及び構築物（純額）	17,082	16,614
機械装置及び運搬具	10,046	10,358
減価償却累計額	8,131	8,373
機械装置及び運搬具（純額）	1,914	1,985
工具、器具及び備品	9,037	9,937
減価償却累計額	6,270	6,835
工具、器具及び備品（純額）	2,767	3,101
土地	14,210	16,337
リース資産	483	488
減価償却累計額	221	299
リース資産（純額）	262	189
建設仮勘定	407	5,247
有形固定資産合計	36,645	43,476
無形固定資産		
のれん	220	210
リース資産	14	7
その他	3,754	3,452
無形固定資産合計	3,989	3,670
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,163	2 2,947
長期貸付金	231	142
退職給付に係る資産	2,211	2,145
繰延税金資産	3,319	3,601
その他	2 592	2 531
貸倒引当金	112	112
投資その他の資産合計	9,405	9,257
固定資産合計	50,039	56,403
資産合計	161,556	190,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,379	11,213
電子記録債務	13,682	18,662
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
リース債務	114	114
未払法人税等	3,935	4,454
契約負債	3,983	10,308
賞与引当金	1,381	1,704
役員賞与引当金	2	14
その他	3,517	5,869
流動負債合計	39,296	55,641
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
リース債務	167	79
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	47	45
退職給付に係る負債	1,059	1,128
資産除去債務	64	64
その他	136	236
固定負債合計	5,482	3,561
負債合計	44,778	59,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,818	11,000
資本剰余金	21,918	22,115
利益剰余金	83,874	99,237
自己株式	3,124	5,590
株主資本合計	113,487	126,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	342
為替換算調整勘定	220	1,371
退職給付に係る調整累計額	1,184	984
その他の包括利益累計額合計	1,881	2,698
新株予約権	892	950
非支配株主持分	516	574
純資産合計	116,777	130,986
負債純資産合計	161,556	190,188

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	97,105	133,277
売上原価	2、 4 60,190	2、 4 79,772
売上総利益	36,914	53,504
販売費及び一般管理費	3、 4 21,351	3、 4 24,954
営業利益	15,562	28,550
営業外収益		
受取利息	20	45
受取配当金	88	346
為替差益	121	255
補助金収入	117	69
建物解体費用戻入額	-	44
その他	192	232
営業外収益合計	540	994
営業外費用		
支払利息	72	50
支払手数料	30	3
貸倒引当金繰入額	112	-
輸送事故による損失	-	71
その他	19	28
営業外費用合計	235	154
経常利益	15,867	29,390
特別利益		
投資有価証券売却益	133	25
退職給付信託返還益	5 1,189	-
新株予約権戻入益	8	3
関係会社清算益	-	6 361
その他	22	-
特別利益合計	1,354	390
特別損失		
建物解体費用	292	-
固定資産減損損失	7 668	7 31
割増退職金	108	-
関係会社清算損	-	8 3
その他	5	-
特別損失合計	1,074	34
税金等調整前当期純利益	16,147	29,746
法人税、住民税及び事業税	4,806	8,239
法人税等調整額	828	7
法人税等合計	3,978	8,247
当期純利益	12,169	21,499
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	6	57
親会社株主に帰属する当期純利益	12,175	21,441

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	12,169	21,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	133
為替換算調整勘定	460	1,151
退職給付に係る調整額	950	200
その他の包括利益合計	1,849	1,817
包括利益	13,018	22,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,034	22,259
非支配株主に係る包括利益	15	57

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,703	21,721	75,032	122	107,334
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,703	21,721	75,032	122	107,334
当期変動額					
新株の発行	115	115			230
剰余金の配当			3,333		3,333
親会社株主に帰属する当期純利益			12,175		12,175
自己株式の取得				3,002	3,002
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		82			82
当期変動額合計	115	197	8,841	3,002	6,152
当期末残高	10,818	21,918	83,874	3,124	113,487

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	117	670	234	1,022	770	546	109,674
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	117	670	234	1,022	770	546	109,674
当期変動額							
新株の発行							230
剰余金の配当							3,333
親会社株主に帰属する当期純利益							12,175
自己株式の取得							3,002
自己株式の処分							-
その他							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	450	950	858	121	29	1,033
当期変動額合計	359	450	950	858	121	29	7,103
当期末残高	476	220	1,184	1,881	892	516	116,777

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,818	21,918	83,874	3,124	113,487
会計方針の変更による累積的影響額			122		122
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,818	21,918	83,751	3,124	113,365
当期変動額					
新株の発行	182	182			364
剰余金の配当			5,956		5,956
親会社株主に帰属する当期純利益			21,441		21,441
自己株式の取得				2,501	2,501
自己株式の処分		4		36	40
その他		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	182	196	15,485	2,465	13,397
当期末残高	11,000	22,115	99,237	5,590	126,762

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	476	220	1,184	1,881	892	516	116,777
会計方針の変更による累積的影響額							122
会計方針の変更を反映した当期首残高	476	220	1,184	1,881	892	516	116,655
当期変動額							
新株の発行							364
剰余金の配当							5,956
親会社株主に帰属する当期純利益							21,441
自己株式の取得							2,501
自己株式の処分							40
その他							10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	1,151	200	817	58	57	933
当期変動額合計	133	1,151	200	817	58	57	14,331
当期末残高	342	1,371	984	2,698	950	574	130,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,147	29,746
減価償却費	3,516	3,574
のれん償却額	28	30
株式報酬費用	171	185
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,881	22
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	142	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	14
受取利息及び受取配当金	109	392
支払利息	72	50
補助金収入	117	69
投資有価証券売却損益(は益)	133	25
退職給付信託返還益	1,189	-
関係会社清算益	-	361
関係会社清算損	-	3
固定資産減損損失	668	31
割増退職金	108	-
売上債権の増減額(は増加)	987	6,575
棚卸資産の増減額(は増加)	3,491	7,148
仕入債務の増減額(は減少)	5,584	6,016
契約負債の増減額(は減少)	1,641	6,192
その他	1,544	32
小計	23,210	31,297
利息及び配当金の受取額	108	392
利息の支払額	69	47
補助金の受取額	117	69
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,304	7,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,062	24,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43	35
定期預金の払戻による収入	45	42
有形固定資産の取得による支出	5,864	9,367
有形固定資産の売却による収入	67	9
無形固定資産の取得による支出	188	360
投資有価証券の取得による支出	50	129
投資有価証券の売却による収入	864	224
関係会社清算による収入	-	380
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	2	97
敷金及び保証金の差入による支出	25	7
敷金及び保証金の回収による収入	2	61
その他	-	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,191	9,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,000	2,000
リース債務の返済による支出	135	133
ストックオプションの行使による収入	188	240
配当金の支払額	3,333	5,956
自己株式の取得による支出	3,002	2,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,282	10,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	706
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,018	5,382
現金及び現金同等物の期首残高	34,605	43,624
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,624	1 49,006

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 17社
連結子会社の名称 (株)東精エンジニアリング
(株)トーセーシステムズ
(株)アクレーテック・クリエイト
(株)東精ボックス
(株)アクレーテック・パワトロシステム
(株)アクレーテック・ファイナンス
ACCRETECH AMERICA INC
ACCRETECH (EUROPE) GmbH
ACCRETECH KOREA CO., LTD
東精精密設備(上海)有限公司
ACCRETECH TAIWAN CO., LTD
ACCRETECH (MALAYSIA) SDN BHD
ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD
ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD
東精計量儀(平湖)有限公司
TOSEI (THAILAND) CO., LTD
ACCRETECH SBS INC
- (2) 非連結子会社の名称等 ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD
ACCRETECH VIETNAM CO., LTD
PT ACCRETECH INDONESIA
ACCRETECH-TOSEI DO BRASIL LTDA
TOSEI TAIWAN CO., LTD
PT TOSEI INDONESIA
TOSEI PHILIPPINES CORPORATION
TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED
TOSEI MEXICO S.A.DE.C.V
ACCRETECH-TOSEI HUNGARY KFT
東精精密設備(平湖)有限公司
ACCRETECH-SBS UK LTD
梯艾斯意技術發展(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由は、上記13社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社については、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(2) 持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記6社の期末決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、これら6社の期末決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

期末決算日が連結決算日と異なる連結子会社

東精精密設備(上海)有限公司
ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD
ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD
東精計量儀(平湖)有限公司
TOSEI (THAILAND) CO., LTD
ACCRETECH SBS INC

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

() 関係会社株式

移動平均法による原価法によっています。

() その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

棚卸資産

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)ですが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

また、在外連結子会社においては定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年 ~ 50年

機械装置及び運搬具 4年 ~ 11年

無形固定資産(リース資産を除く)

のれんについては定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法、その他の無形固定資産についても定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。

役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理し、過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：契約における履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務充足による収益の認識

当社グループは、半導体製造装置事業において、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査装置の販売、計測機器事業においては、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類の販売を行っています。また、製品に関連した保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しています。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

() 製品の販売

製品の販売については、当該製品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

顧客への製品の引渡の際に据付を要する製品については、製品を顧客に引き渡した後に、契約に基づく製品の仕様を満たした状態で顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。

顧客への製品の引渡の際に据付を要しない製品は、国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しています。

なお、顧客との契約に基づき製品販売に一定期間のワランティサービスが含まれている場合は、製品の引き渡しによる履行義務と当該サービスによる履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

() サービスの提供

有償サービス業務については、履行義務が一時で充足される場合にはサービス提供完了時点において収益を認識しています。

製品保守の履行義務を一定期間負う契約の場合には、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しています。

また、収益は、取引の対価は契約金額に基づいて測定しており、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間に前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しています。顧客に支払われる売上リベート等がある場合、取引価格から控除しています。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(7年又は10年)で償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) ワランティサービス

製品の販売においては、顧客との契約に基づき、一定期間のワランティサービスが含まれている場合があります。従来は、サービスについて収益を認識していませんでしたが、製品の引き渡しに係る履行義務と、当該サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しています。

(2) 有償サービス

当社グループは、一部を除き、販売製品に対する有償サービスを提供しています。この有償サービスのうち、一定期間の製品保守の履行義務を負う、いわゆる保守契約について、従来は当該契約が開始した時点で収益を認識していましたが、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識する方法に変更しています。

(3) 売上リベート

売上リベート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

これらの結果、収益認識会計基準等の適用前と比べ、当連結会計年度の売上高が157百万円減少、販売費及び一般管理費が105百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ52百万円減少しています。また利益剰余金の当期首残高は122百万円減少しています。1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しています。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準)

- ・「リース」(ASU第2016-02号)

(1) 概要

本会計基準の適用により、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することが求められます。

(2) 適用予定日

2023年3月期より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「契約負債」に含めて、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた7,500百万円は、「契約負債」3,983百万円、「その他」3,517百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「契約負債の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた97百万円は、「契約負債の増減額」1,641百万円、「その他」1,544百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3. (1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	472百万円	457百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	253百万円	235百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表等注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	440百万円	208百万円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
試験研究費	7,193百万円	8,146百万円
従業員給料手当	5,200百万円	6,016百万円
賞与引当金繰入額	265百万円	376百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	6百万円
役員賞与引当金繰入額	1百万円	7百万円
退職給付費用	79百万円	46百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	17百万円

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	7,193百万円	8,146百万円

5. 退職給付信託返還益

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社の退職給付信託資産の一部返還に伴い、当該部分に係る未認識数理計算上の差異を一括処理したものです。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

6 関係会社清算益

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

非連結子会社であるTOSEI KOREA CO, LTD及びTOSEI ENGINEERING MALAYSIA SDN BHDの清算により、関係会社清算益361百万円を計上しています。

7 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	(株)アクレーテック・パワトロシステム 福島県石川郡古殿町	機械装置、工具器具等	668百万円

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

(株)アクレーテック・パワトロシステム(福島県石川郡古殿町)にある収益性の低下した建物・機械装置等については、使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	(株)アクレーテック・パワトロシステム 福島県石川郡古殿町	機械装置、工具器具等	31百万円

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。

(株)アクレーテック・パワトロシステム(福島県石川郡古殿町)にある収益性の低下した建物・機械装置等については、使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

8 関係会社清算損

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

非連結子会社であるTOSEI CANADA MEASURING INC の清算により、関係会社清算損3百万円を計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	651百万円	167百万円
組替調整額	133百万円	25百万円
税効果調整前	517百万円	192百万円
税効果額	158百万円	58百万円
その他有価証券評価差額金	359百万円	133百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	460百万円	1,151百万円
組替調整額		-
税効果調整前	460百万円	1,151百万円
税効果額		-
為替換算調整勘定	460百万円	1,151百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,570百万円	67百万円
組替調整額	201百万円	221百万円
税効果調整前	1,368百万円	288百万円
税効果額	418百万円	88百万円
退職給付に係る調整額	950百万円	200百万円
その他の包括利益合計	849百万円	817百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,695,381	64,600	-	41,759,981

(注) 増加数64,600株は、ストック・オプションの新株予約権の権利行使によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,207	677,957	-	715,164

(注) 増加数677,957株は、2020年11月11日取締役会決議による自己株式の取得677,400株及び単元未満株式の買取557株によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第11回新株予約権 (ストック・オプション) (2014年発行)	-		-		5	
	第12回新株予約権 (ストック・オプション) (2015年発行)	-		-		18	
	第13回新株予約権 (ストック・オプション) (2016年発行)	-		-		23	
	第14回新株予約権 (ストック・オプション) (2017年発行)	-		-		53	
	第15回新株予約権 (ストック・オプション) (2018年発行)	-		-		39	
	第16回新株予約権 (ストック・オプション) (2019年発行)	-		-		36	
	第17回新株予約権 (ストック・オプション) (2020年発行)	-		-		15	
	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		16	
	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		19	
	2011年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		22	
	2012年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		16	
	2013年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		35	
	2014年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		34	
	2015年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		60	
	2016年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		58	

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	-		-		116	
	2018年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	-		-		104	
	2019年8月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	-		-		87	
	2020年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	-		-		127	
合計		-		-		892	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,583	38.00	2020年3月31日	2020年6月23日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	1,750	42.00	2020年9月30日	2020年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,544	62.00	2021年3月31日	2021年6月22日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,759,981	109,600	-	41,869,581

(注) 増加数109,600株は、ストック・オプションの新株予約権の権利行使によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	715,164	516,032	8,240	1,222,956

(注) 増加数516,032株は、2021年8月3日取締役会決議による自己株式の取得515,600株及び単元未満株式の買取432株によるものです。減少数8,240株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第12回新株予約権 (ストック・オプション) (2015年発行)	-		-		10	
	第13回新株予約権 (ストック・オプション) (2016年発行)	-		-		15	
	第14回新株予約権 (ストック・オプション) (2017年発行)	-		-		40	
	第15回新株予約権 (ストック・オプション) (2018年発行)	-		-		33	
	第16回新株予約権 (ストック・オプション) (2019年発行)	-		-		33	
	第17回新株予約権 (ストック・オプション) (2020年発行)	-		-		39	
	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		10	
	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		9	
	2011年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		18	
	2012年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		13	
	2013年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		30	
	2014年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		29	
	2015年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		54	
	2016年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	-		-		53	

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	-		-		106	
	2018年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	-		-		96	
	2019年8月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	-		-		81	
	2020年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	-		-		118	
	2021年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	-		-		154	
	合計	-		-		950	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,544	62.00	2021年3月31日	2021年6月22日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	3,411	84.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,105	101.00	2022年3月31日	2022年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
現金及び預金勘定	43,657百万円	49,033百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	33百万円	26百万円
現金及び現金同等物	43,624百万円	49,006百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、車両及び半導体製造装置事業における生産設備(器具備品)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (2022年 3月 31日)
1年以内	55百万円	59百万円
1年超	625百万円	682百万円
合計	681百万円	742百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは半導体製造装置及び計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、所要の長期的資金は自己資金の他、主として銀行借入により調達する方針としています。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用する方針としています。

デリバティブ取引はリスク回避の手段としてのみ利用し、投機的な取引は行わない方針をとっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されており、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されています。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内に支払期日の到来するものがほとんどです。借入金、リース債務等の有利子負債のうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、債権管理に関する諸規程に従い、経理部門と営業部門が協同で主要な取引先ごとの期日並びに残高等の債権管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減に努めています。連結子会社についても当社と同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況についても発行体との取引関係を勘案して、必要に応じた見直しを行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、受注、生産、販売等に関する業務計画に基づき経理室が適時に資金繰り計画を作成・更新することを通じて、手元流動性を適正水準に維持することに努め、流動性リスクの管理を図っています。また、連結子会社についても当社と同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
其他有価証券	2,366	2,366	-
資産計	2,366	2,366	-
(1)長期借入金(1年内返済予定分を含む)	6,000	6,000	-
負債計	6,000	6,000	-

(注)1. 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	2021年3月31日
投資有価証券(非上場株式)	796

上記については市場価格がなく、将来キャッシュ・フローの見積りにも過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	43,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,304	-	-	-
電子記録債権	3,642	-	-	-
合計	74,604	-	-	-

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,300	-	-	-	-
長期借入金	2,000	2,000	2,000	-	-
合計	3,300	2,000	2,000	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	2,104	2,104	-
(2)長期借入金(1年内返済予定分を含む)	4,000	3,999	0

(注)1. 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(注)2. 市場価格のない株式等は「(1)投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日
投資有価証券(非上場株式)	842

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	360	-	-	-
売掛金	31,811	-	-	-
電子記録債権	6,162	-	-	-
合計	38,334	-	-	-

(注)4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,300	-	-	-	-
長期借入金	2,000	2,000	-	-	-
合計	3,300	2,000	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,783	320	-	2,104
資産計	1,783	320	-	2,104

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	-	3,999	-	3,999
負債計	-	3,999	-	3,999

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、上場株式以外の株式は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,831	989	841
小計	1,831	989	841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	535	691	155
小計	535	691	155
合計	2,366	1,680	686

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,494	897	597
小計	1,494	897	597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	609	713	103
小計	609	713	103
合計	2,104	1,610	493

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	864	133	-
合計	864	133	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	224	25	-
合計	224	25	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は積立型の退職一時金制度及び積立型の確定給付企業年金制度並びに確定拠出企業年金制度を設けており、退職一時金制度には退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社は非積立型の退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は積立型の確定給付企業年金制度又は確定拠出企業年金制度も設けています。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、原則法及び簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,244	5,191
勤務費用	451	431
利息費用	32	33
数理計算上の差異の発生額	24	97
退職給付の支払額	262	267
退職給付制度終了に伴う減少(注)	299	-
退職給付債務の期末残高	5,191	5,486

(注)一部の国内連結子会社における退職給付制度の終了によるものです。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	7,070	6,610
期待運用収益	55	54
数理計算上の差異の発生額	2,784	29
事業主からの拠出額	124	175
退職給付の支払額	105	107
退職給付信託の返還	3,000	-
退職給付制度終了に伴う減少(注)	319	-
年金資産の期末残高	6,610	6,762

(注)一部の国内連結子会社における退職給付制度の終了によるものです。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,453	4,670
年金資産	6,610	6,762
	2,157	2,091
非積立型制度の退職給付債務	737	815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,419	1,276
退職給付に係る負債	791	869
退職給付に係る資産	2,211	2,145
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,419	1,276

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	451	431
利息費用	32	33
期待運用収益	55	54
数理計算上の差異の費用処理額	145	193
過去勤務費用の費用処理額	55	27
退職給付信託返還益 (注) 1	1,189	-
確定給付制度に係る退職給付費用 (注) 2	962	189

(注) 1. 退職給付信託の一部返還に伴い当該返還額に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したものであり、前連結会計年度において特別利益に計上しています。

2. 上記の他、前連結会計年度において、一部の国内連結子会社における退職給付制度の終了に伴い、特別利益22百万円を計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	55	27
数理計算上の差異	1,424	260
合計	1,368	288

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	27	-
未認識数理計算上の差異	1,679	1,418
合計	1,707	1,418

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
預金	56%	57%
株式	20%	16%
一般勘定	14%	16%
債券	7%	6%
その他	3%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率		
年金資産	2.5%	2.5%
退職給付信託	0.0%	0.0%
予想昇給率	0.0% ~ 3.7%	0.0% ~ 3.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	404	268
退職給付費用	71	41
退職給付の支払額	208	51
退職給付に係る負債の期末残高	268	258

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	268	258
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	268	258
退職給付に係る負債	268	258
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	268	258

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	71	41

上記の他、前連結会計年度において、一部の国内連結子会社における割増退職金108百万円を特別損失に計上しています。

4. 確定拠出制度

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	176	190

(ストック・オプション等関係)

(ストック・オプション)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価	販売費	一般管理費	合計
第15回新株予約権	2	1	2	6
第16回新株予約権	9	4	6	21
第17回新株予約権	7	3	5	16
2020年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	-	-	127	127
合計	19	9	142	171

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価	販売費	一般管理費	合計
第16回新株予約権	3	1	2	7
第17回新株予約権	10	5	8	23
2021年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	-	-	154	154
合計	13	6	164	185

2. 権利不行使による失効により利益に計上した金額及び科目名

(単位:百万円)

科目名	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
新株予約権戻入益(特別利益)	8	3

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) ストック・オプションの内容

第11回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社使用人	250
	子会社取締役	11
	子会社使用人	80
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	71,300
付与日	2014年7月22日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社又は当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役又は使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役又は監査役の任期満了による退任、定年又は会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	2014年7月22日から2016年7月22日	
権利行使期間	2016年7月23日から2021年6月30日	

第12回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社使用人	256
	子会社取締役	13
	子会社使用人	89
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	74,800
付与日	2015年7月22日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社又は当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役又は使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役又は監査役の任期満了による退任、定年又は会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	2015年7月22日から2017年7月22日	
権利行使期間	2017年7月23日から2022年6月30日	

第13回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社使用人	258
	子会社取締役	13
	子会社使用人	92
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	76,500
付与日	2016年7月21日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社又は当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役又は使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役又は監査役の任期満了による退任、定年又は会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	2016年7月21日から2018年7月21日	
権利行使期間	2018年7月22日から2023年6月30日	

第14回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	8
	当社使用人	172
	子会社取締役	12
	子会社使用人	22
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	77,500
付与日	2017年7月24日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社又は当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役又は使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役又は監査役の任期満了による退任、定年又は会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	2017年7月24日から2019年7月24日	
権利行使期間	2019年7月25日から2024年6月30日	

第15回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	8
	当社使用人	183
	子会社取締役	8
	子会社使用人	18
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	74,500
付与日	2018年7月23日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社又は当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役又は使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役又は監査役の任期満了による退任、定年又は会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	2018年7月23日から2020年7月23日	
権利行使期間	2020年7月24日から2025年6月30日	

第16回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	7
	当社使用人	195
	子会社取締役	8
	子会社使用人	26
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	77,800
付与日	2019年8月2日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社又は当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役又は使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役又は監査役の任期満了による退任、定年又は会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	2019年8月2日から2021年8月2日	
権利行使期間	2021年8月3日から2026年6月30日	

第17回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	7
	当社使用人	195
	子会社取締役	8
	子会社使用人	36
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	79,900
付与日	2020年7月30日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社又は当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役又は使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。 ただし、取締役又は監査役の任期満了による退任、定年又は会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	2020年7月30日から2023年7月30日	
権利行使期間	2023年7月31日から2028年6月30日	

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社使用人(役付執行役員)	7 11
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	47,000
付与日	2005年6月29日	
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。	
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	
権利行使期間	2005年6月30日から2025年6月30日	

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社使用人(役付執行役員)	6 12
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	29,600
付与日	2006年7月14日	
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。	
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	
権利行使期間	2006年7月15日から2026年7月14日	

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社使用人(役付執行役員)	6 12
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	32,000
付与日	2007年7月19日	
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。	
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	
権利行使期間	2007年7月20日から2027年7月19日	

2011年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社使用人(役付執行役員)	6 2
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	33,100
付与日	2011年7月12日	
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。	
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	
権利行使期間	2011年7月13日から2031年7月12日	

2012年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 2
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 35,600
付与日	2012年7月23日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。
権利行使期間	2012年7月24日から2032年7月23日

2013年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 2
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 35,100
付与日	2013年7月22日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。
権利行使期間	2013年7月23日から2033年7月22日

2014年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社使用人(役付執行役員) 2
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 38,100
付与日	2014年7月22日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。
権利行使期間	2014年7月23日から2034年7月22日

2015年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社使用人(役付執行役員) 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 36,100
付与日	2015年7月22日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。
権利行使期間	2015年7月23日から2035年7月22日

2016年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社使用人(役付執行役員)	8 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	37,000
付与日	2016年7月21日	
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。	
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	
権利行使期間	2016年7月22日から2036年7月21日	

2017年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社使用人(役付執行役員)	7 3
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	41,900
付与日	2017年7月24日	
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。	
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	
権利行使期間	2017年7月25日から2037年7月24日	

2018年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社使用人(役付執行役員)	7 3
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	42,300
付与日	2018年7月23日	
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。	
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	
権利行使期間	2018年7月24日から2038年7月23日	

2019年8月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 当社使用人(役付執行役員)	6 5
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式	44,200
付与日	2019年8月2日	
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。	
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	
権利行使期間	2019年8月3日から2039年8月2日	

2020年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 5
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 44,500
付与日	2020年7月30日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。
権利行使期間	2020年7月31日から2040年7月30日

2021年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 5
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 45,800
付与日	2021年7月26日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。
権利行使期間	2021年7月27日から2051年7月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権
権利確定前							
前連結会計年度末(株)	-	-	-	-	-	76,400	78,700
付与(株)	-	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-	600
権利確定(株)	-	-	-	-	-	76,400	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-	78,100
権利確定後							
前連結会計年度末(株)	11,400	31,800	40,900	62,500	64,700	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	76,400	-
権利行使(株)	5,200	13,700	14,900	15,000	10,600	17,000	-
失効(株)	6,200	-	-	-	-	-	-
未行使残(株)	-	18,100	26,000	47,500	54,100	59,400	-

	2005年 6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2011年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2012年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2013年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2014年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前							
前連結会計年度末(株)	4,800	3,300	4,800	15,500	15,500	17,900	20,900
付与(株)	-	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	1,600	1,100	2,400	2,500	2,500	2,500	3,000
未確定残(株)	3,200	2,200	2,400	13,000	13,000	15,400	17,900
権利確定後							
前連結会計年度末(株)	-	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	1,600	1,100	2,400	2,500	2,500	2,500	3,000
権利行使(株)	1,600	1,100	2,400	2,500	2,500	2,500	3,000
失効(株)	-	-	-	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-	-	-	-

	2015年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2016年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2017年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2018年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2019年 8月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2020年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2021年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前							
前連結会計年度末(株)	28,200	29,100	36,500	36,900	44,200	44,500	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-	45,800
失効(株)	-	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	2,700	2,700	2,900	2,900	3,200	3,200	-
未確定残(株)	25,500	26,400	33,600	34,000	41,000	41,300	45,800
権利確定後							
前連結会計年度末(株)	-	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	2,700	2,700	2,900	2,900	3,200	3,200	-
権利行使(株)	2,700	2,700	2,900	2,900	3,200	3,200	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-	-	-	-

単価情報

	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,876	2,825	2,527	3,950	4,073	3,075	3,655
行使時平均株価 (円)	5,120	4,991	5,026	5,093	5,003	4,874	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	521	572	580	862	611	568	917

	2005年 6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2011年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2012年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2013年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2014年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	5,070	5,070	4,978	5,070	5,070	5,070	5,070
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	4,944	4,046	1,431	1,036	1,957	1,672

	2015年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2016年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2017年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2018年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2019年 8月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2020年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2021年 7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	5,070	5,070	5,070	5,070	5,070	5,070	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,129	2,022	3,182	2,841	1,986	2,860	3,367

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値及びその見積方法

	2021年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
株価変動性	40.373% (注) 1
予想残存期間	15年 (注) 2
1株当たりの予想配当	104円 (注) 3
無リスクの利子率	0.205% (注) 4

(注) 1. 過去15年の日次株価実績(2006年7月26日～2021年7月26日までの各取引日における終値)に基づき算出しています。

2. 付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっています。

3. 付与日前過去1年間の配当実績(2020年9月中間配当金42円及び2021年3月期末配当金62円)によつてい

ます。

4. 予想残存期間に対応する国債利回りによつています。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用して

ます。

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、取締役等の報酬として譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

なお、当該取引は会社法第202条の2に基づいて、取締役等の報酬等として金銭の払込み等を要しないで株式の発行等をする取引ではないため、「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」(実務対応報告第41号2021年1月28日)の適用はありません。

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	9百万円

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

2021年7月付与譲渡制限付株式報酬

付与対象者の区分及び数	当社取締役	7
	当社使用人(役付執行役員)	21
	子会社取締役	5
	子会社使用人	1
譲渡制限株式の数	普通株式 8,240株	
付与日	2021年7月26日	
譲渡制限期間	2021年7月26日～2024年7月25日 (注) 1	
解除条件	(注) 2	

(注) 1. 上記に定める譲渡制限期間において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式(以下、「本割当株式」という。)につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません。

2. 当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社及び当社関係会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとします。

3．譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

(1) 株式数

前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	8,240
没収(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	8,240

(2) 単価情報

付与日における 公正な評価単価(円)	4,860
-----------------------	-------

4．公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値としています。

5．権利確定株式数の見積方法

基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみを反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	2,199	2,044
棚卸資産	800	958
退職給付に係る負債	539	521
退職給付信託運用損益	1,035	1,037
賞与引当金	428	529
税務上の繰越欠損金(注)1	307	341
投資有価証券	168	186
新株予約権	213	238
未払費用	150	444
未払事業税	227	301
その他	317	347
繰延税金資産小計	6,388	6,910
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	838	817
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	307	341
評価性引当額	1,145	1,159
繰延税金資産合計	5,242	5,751
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	942	1,156
退職給付信託設定益	151	151
退職給付に係る資産	537	462
資産除去債務に対応する除去費用	18	18
その他有価証券評価差額金	210	151
その他	68	215
繰延税金負債合計	1,929	2,156
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	3,312	3,595

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	127	179	307
評価性引当額	-	-	-	-	127	179	307
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	127	39	175	341
評価性引当額	-	-	-	127	39	175	341
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
租税特別措置に係る法人税の特別控除額	6.65	3.72
連結子会社との税率差異	1.54	1.23
評価性引当額の増減	0.81	0.06
税務調査等による影響	0.43	0.00
住民税均等割	0.39	0.20
交際費等の永久差異項目	1.99	0.62
その他	0.22	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.64	27.73

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別に分解した売上高と各セグメントの売上高との関連は次のとおりです。

当社グループは、「半導体製造装置」、「計測機器」の2つを報告セグメントとしています。

当社グループの収益は、「一定時点で移転される財」、「一定の期間にわたり移転される財」の2種類に分解し認識します。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
一時時点で移転される財	103,194	29,714	132,908
一定の期間にわたり移転される財	166	202	368
顧客との契約から生じる収益	103,360	29,917	133,277

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、半導体製造装置事業において、ウェーハブローピングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査装置の販売、計測機器事業においては、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類の販売を行っています。また、製品に関連した保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しています。

製品の販売については、当該製品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

顧客との契約に基づき製品販売に一定期間のワランティサービスが含まれている場合は、製品の引き渡しによる履行義務と当該サービスによる履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

有償サービス業務については、履行義務が一時時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、製品保守の履行義務を一定期間負う契約の場合には、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しています。

収益は、取引の対価は契約金額に基づいて測定しており、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間に前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しています。顧客に支払われる売上りペー等がある場合、取引価格から控除しています。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでいません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	600	360
売掛金	26,294	31,811
電子記録債権	3,642	6,162
契約資産	409	33
合計	30,946	38,367
契約負債	3,983	10,308

（注）契約負債は、主に顧客との販売契約における支払条件に基づいて、顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,818百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの契約負債残高のうち、履行義務期間が1年超の重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示していません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれが取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしています。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売しています。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

半導体製造装置.....ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニファクチャリングマシン、CMP装置、精密切断ブレード

計測機器.....三次元座標測定機、真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「半導体製造装置」の売上高が85百万円減少、セグメント利益が43百万円減少し、「計測機器」の売上高が72百万円減少、セグメント利益が9百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,745	25,359	97,105	-	97,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	71,745	25,359	97,105	-	97,105
セグメント利益	13,565	1,996	15,562	-	15,562
セグメント資産	118,547	42,040	160,587	968	161,556
その他の項目					
減価償却費	2,343	1,172	3,516	-	3,516
のれんの償却額	7	20	28	-	28
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,499	2,450	5,950	-	5,950

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,360	29,917	133,277	-	133,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	103,360	29,917	133,277	-	133,277
セグメント利益	24,893	3,657	28,550	-	28,550
セグメント資産	145,554	43,579	189,133	1,055	190,188
その他の項目					
減価償却費	2,465	1,108	3,574	-	3,574
のれんの償却額	7	22	30	-	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,243	572	9,816	-	9,816

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア					東南アジア	その他地域	合計
	中国	台湾	韓国	その他	(計)			
29,253	24,787	19,389	5,806	2	49,986	6,796	11,069	97,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア					東南アジア	その他地域	合計
	中国	台湾	韓国	その他	(計)			
38,260	45,767	19,081	6,827	5	71,682	9,006	14,328	133,277

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他地域	合計
38,193	3,246	2,036	43,476

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	半導体製造装置	計測機器	計		
減損損失	-	668	668	-	668

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	半導体製造装置	計測機器	計		
減損損失	-	31	31	-	31

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	半導体製造装置	計測機器	計		
当期末残高	35	184	220	-	220

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	半導体製造装置	計測機器	計		
当期末残高	28	182	210	-	210

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	-	-	-	-	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	3,000	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社役員	田子 一弘 (注) 1	-	-	㈱東精エンジニアリング代表取締役社長	-	-	不正による会社資金流出	-	長期貸付金 (注) 2	112

(注) 1. 田子一弘は2021年3月15日に関連当事者に該当しなくなったため、期末残高は当該関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しています。

2. 長期貸付金に対し112百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当連結会計年度において112百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	川村 浩一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接0.02	-	ストック・オプションの行使	11	-	-

(注) 第13回新株予約権及び第14回新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しています。なお、取引金額には、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しています。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,810.79円	3,185.05円
1株当たり当期純利益金額	293.83円	525.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	291.43円	520.30円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益がそれぞれ、0.89円、0.89円及び0.88円減少しています。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,175	21,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,175	21,441
普通株式の期中平均株式数(株)	41,435,808	40,814,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	342,347	395,535
(うち新株予約権(株))	(342,347)	(395,535)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	ストック・オプション制度 の新株予約権(株) 第15回 73,600	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,777	130,986
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,409	1,524
(うち新株予約権(百万円))	(892)	(950)
(うち非支配株主持分(百万円))	(516)	(574)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,368	129,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	41,044,817	40,646,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300	1,300	0.54	-
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000	0.62	-
1年内返済予定のリース債務	114	114	1.85	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	4,000	2,000	0.62	2023年6月30日から 2023年12月28日まで
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	167	79	1.79	2023年4月30日から 2026年9月30日まで
合計	7,581	5,494	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	-	-	-
リース債務	59	13	4	1
合計	2,059	13	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,937	61,464	93,445	133,277
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,033	13,004	19,582	29,746
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金 額 (百万円)	4,352	9,607	14,384	21,441
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	105.98	234.37	351.95	525.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	105.98	128.42	117.57	173.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,347	32,605
受取手形	350	242
電子記録債権	2,938	5,306
売掛金	1 24,993	1 29,005
商品及び製品	1,673	1,475
仕掛品	20,090	23,889
原材料及び貯蔵品	6,493	9,288
未収消費税等	3,237	4,516
その他	1 918	1 1,306
流動資産合計	87,042	107,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,685	12,233
構築物	464	429
機械及び装置	1,405	1,565
工具、器具及び備品	1,831	2,051
土地	10,944	12,970
建設仮勘定	274	5,105
その他	39	26
有形固定資産合計	27,646	34,381
無形固定資産		
ソフトウェア	3,439	3,112
その他	30	27
無形固定資産合計	3,469	3,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367	2,105
関係会社株式	4,439	4,089
関係会社出資金	285	285
長期貸付金	1 2,581	1 2,742
前払年金費用	456	634
繰延税金資産	3,462	3,662
その他	162	167
貸倒引当金	1,400	1,700
投資その他の資産合計	12,356	11,987
固定資産合計	43,472	49,509
資産合計	130,515	157,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,099	2,565
電子記録債務	12,754	17,181
買掛金	1 8,134	1 9,438
短期借入金	1 1,390	1 1,390
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
リース債務	15	11
未払金	1 1,579	1 2,593
未払費用	791	1,650
未払法人税等	3,463	3,604
賞与引当金	905	1,174
契約負債	2,601	6,752
その他	192	315
流動負債合計	35,928	48,677
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
リース債務	22	13
資産除去債務	64	64
その他	131	131
固定負債合計	4,219	2,210
負債合計	40,148	50,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,818	11,000
資本剰余金		
資本準備金	18,190	18,373
その他資本剰余金	0	4
資本剰余金合計	18,190	18,377
利益剰余金		
利益準備金	728	728
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	57,384	75,448
利益剰余金合計	63,113	81,177
自己株式	3,124	5,590
株主資本合計	88,998	104,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476	342
評価・換算差額等合計	476	342
新株予約権	892	950
純資産合計	90,367	106,258
負債純資産合計	130,515	157,146

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	1 77,793	1 107,841
売上原価	1 50,910	1 68,028
売上総利益	26,883	39,813
販売費及び一般管理費	2 16,160	2 19,176
営業利益	10,722	20,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,497	1 9,144
為替差益	152	336
その他	125	124
営業外収益合計	1,774	9,605
営業外費用		
支払利息	1 63	1 46
固定資産除売却損	6	6
輸送事故による損失	-	71
貸倒引当金繰入額	-	300
その他	34	12
営業外費用合計	105	437
経常利益	12,392	29,804
特別利益		
投資有価証券売却益	133	25
新株予約権戻入益	8	3
退職給付信託返還益	3 1,189	-
特別利益合計	1,332	28
特別損失		
関係会社株式評価損	4 298	-
建物解体費用	292	-
貸倒引当金繰入額	5 1,400	-
その他	1	-
特別損失合計	1,992	-
税引前当期純利益	11,732	29,832
法人税、住民税及び事業税	3,392	5,857
法人税等調整額	583	111
法人税等合計	2,808	5,746
当期純利益	8,923	24,086

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,703	18,075	0	18,075	728	5,000	51,794	57,523
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,703	18,075	0	18,075	728	5,000	51,794	57,523
当期変動額								
新株の発行	115	115		115				
剰余金の配当							3,333	3,333
当期純利益							8,923	8,923
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	115	115		115			5,590	5,590
当期末残高	10,818	18,190	0	18,190	728	5,000	57,384	63,113

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	122	86,180	117	117	770	87,068
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	122	86,180	117	117	770	87,068
当期変動額						
新株の発行		230				230
剰余金の配当		3,333				3,333
当期純利益		8,923				8,923
自己株式の取得	3,002	3,002				3,002
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			359	359	121	480
当期変動額合計	3,002	2,818	359	359	121	3,298
当期末残高	3,124	88,998	476	476	892	90,367

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,818	18,190	0	18,190	728	5,000	57,384	63,113
会計方針の変更による累積的影響額							66	66
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,818	18,190	0	18,190	728	5,000	57,318	63,047
当期変動額								
新株の発行	182	182		182				
剰余金の配当							5,956	5,956
当期純利益							24,086	24,086
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	182	182	4	186			18,130	18,130
当期末残高	11,000	18,373	4	18,377	728	5,000	75,448	81,177

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,124	88,998	476	476	892	90,367
会計方針の変更による累積的影響額		66				66
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,124	88,932	476	476	892	90,300
当期変動額						
新株の発行		364				364
剰余金の配当		5,956				5,956
当期純利益		24,086				24,086
自己株式の取得	2,501	2,501				2,501
自己株式の処分	36	40				40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			133	133	58	75
当期変動額合計	2,465	16,032	133	133	58	15,957
当期末残高	5,590	104,965	342	342	950	106,258

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

機械装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。

その他の無形固定資産

定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理し、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：契約における履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務充足による収益の認識

当社は、半導体製造装置事業において、ウェーハローピングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査装置の販売、計測機器事業においては、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類の販売を行っています。また、製品に関連した保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しています。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

() 製品の販売

製品の販売については、当該製品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

顧客への製品の引渡の際に据付を要する製品については、製品を顧客に引き渡した後に、契約に基づく製品の仕様を満たした状態で顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。

顧客への製品の引渡の際に据付を要しない製品は、国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しています。

なお、顧客との契約に基づき製品販売に一定期間のワランティサービスが含まれている場合は、製品の引き渡しによる履行義務と当該サービスによる履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

() サービスの提供

有償サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において収益を認識しています。

製品保守の履行義務を一定期間負う契約の場合には、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しています。

また、収益は、取引の対価は契約金額に基づいて測定しており、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間に前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しています。顧客に支払われる売上レポート等がある場合、取引価格から控除しています。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため、重要な金融要素は含んでいません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) ワランティサービス

製品の販売においては、顧客との契約に基づき、一定期間のワランティサービスが含まれている場合があります。従来は、サービスについて収益を認識していませんでしたが、製品の引き渡しに係る履行義務と、当該サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点にて収益を認識する方法に変更しています。

(2) 有償サービス

当社グループは、一部を除き、販売製品に対する有償サービスを提供しています。この有償サービスのうち、一定期間の製品保守の履行義務を負う、いわゆる保守契約について、従来は当該契約が開始した時点で収益を認識していましたが、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識する方法に変更しています。

(3) 売上リベート

売上リベート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

これらの結果、収益認識会計基準等の適用前と比べ、当事業年度の売上高が148百万円減少、販売費及び一般管理費が105百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しています。また利益剰余金の当期首残高は66百万円減少しています。当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、それぞれ0.73円、0.73円及び0.73円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より「契約負債」に含めて、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,794百万円は、「契約負債」2,601百万円、「その他」192百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	8,982百万円	10,074百万円
長期金銭債権	2,551百万円	2,712百万円
短期金銭債務	3,445百万円	4,362百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	22,402百万円	27,754百万円
仕入高	6,122百万円	6,597百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,540百万円	9,262百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
試験研究費	6,525百万円	7,445百万円
販売手数料	2,625百万円	3,724百万円
減価償却費	502百万円	440百万円
賞与引当金繰入額	166百万円	267百万円
退職給付引当金繰入額	36百万円	12百万円
おおよその割合		
販売費	43%	46%
一般管理費	57%	54%

3. 退職給付信託返還益

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の退職給付信託資産の一部返還に伴い、当該部分に係る未認識数理計算上の差異を一括処理したものです。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

4. 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社アクレテック・パワトロシステムの株式に係る評価損です。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

5. 貸倒引当金繰入額(特別損失)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社アクレテック・パワトロシステムへの貸付金に対して計上したものです。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	4,303	3,954
関連会社株式	135	135
計	4,439	4,089

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (2021年3月31日)

子会社株式の減損処理を行っており、関係会社株式評価損298百万円を計上しています。

当事業年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	1,685	1,498
退職給付信託運用損益	1,035	1,037
棚卸資産	588	613
投資有価証券	328	362
賞与引当金	277	359
貸倒引当金	428	520
退職給付引当金	208	169
新株予約権	213	238
未払費用	128	356
未払事業税	201	255
その他	114	67
繰延税金資産小計	5,211	5,480
評価性引当額	1,359	1,438
繰延税金資産合計	3,851	4,042
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	210	151
退職給付信託設定益	151	151
資産除去債務に対応する除去費用	18	18
その他	8	58
繰延税金負債合計	389	379
繰延税金資産の純額	3,462	3,662

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
受取配当金等の永久差異項目	3.66	9.20
評価性引当額の増減	5.04	0.26
租税特別措置に係る法人税の特別控除額	8.84	3.44
税務調査等による影響	0.21	0.00
住民税均等割	0.29	0.12
交際費等の永久差異項目	0.28	0.23
その他	0.00	0.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.94	19.26

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,685	315	7	759	12,233	11,662
	構築物	464	16	0	51	429	669
	機械及び装置	1,405	654	0	494	1,565	5,313
	工具、器具及び備品	1,831	962	86	656	2,051	4,809
	土地	10,944	2,025	-	-	12,970	-
	建設仮勘定	274	6,271	1,440	-	5,105	-
	その他	39	2	0	16	26	119
	計	27,646	10,247	1,534	1,978	34,381	22,573
無形固定資産	ソフトウェア	3,439	351	-	678	3,112	-
	その他	30	5	-	7	27	-
	計	3,469	356	-	686	3,140	-

(注) 1. 「土地」の「当期増加額」は、飯能工場用地にかかるものです。

2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」のうち主なものは、飯能工場4,634百万円です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,400	300	-	1,700
賞与引当金	905	1,174	905	1,174

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しています。 (ホームページアドレス https://www.accrettech.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 「単元未満株式についての権利」に関する定款での定めは以下のとおりです。当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 次条(定款第10条 単元未満株式の売渡請求)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びにその確認書
事業年度 第98期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 2021年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 2021年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及びその確認書
第99期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 2021年8月6日
関東財務局長に提出 |
| 第99期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) | 2021年11月5日
関東財務局長に提出 |
| 第99期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) | 2022年2月4日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書及び臨時報告書の訂正報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 2021年6月25日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(募集又は売出しに該当しない新株予約権証券(2021年7月発行新株予約権(株式報酬型)の発行)に基づく臨時報告書 | 2021年7月7日
関東財務局長に提出 |
| 2021年7月7日提出の臨時報告書の訂正報告書 | 2021年7月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 2021年8月1日 至 2021年8月31日) | 2021年9月10日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自 2021年9月1日 至 2021年9月30日) | 2021年10月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月21日

株式会社東京精密
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 幸 享

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

半導体製造装置事業における売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社東京精密の当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高133,277百万円の78%を占める103,360百万円は、半導体製造装置セグメントの売上高であり、その主たる部分は需要家の工場における据付作業を伴うものである。</p> <p>半導体製造装置事業は技術革新のテンポが速く、業界特有の構造的な景気循環があり、製品自体にも高度な技術水準が求められる競争の激しい事業である。また、需要家は半導体の需給に応じ生産調整するため、装置の据付作業を実施する時期は需要家の内部及び外部経営環境の影響を受ける。特に当連結会計年度は、需要家の工場のある国や都市への渡航制限または需要家独自の新型コロナウイルス感染症対策のために据付作業を実施する生産ラインの工事が遅れるなどの影響で、需要家から納期の延期などが要請され、装置の据付作業が予定通りに実施できないケースが発生する可能性があり、売上計上時期の判断に慎重な検討が求められることが想定された。</p> <p>以上から、当監査法人は、1台当たりの売上金額が多額である据付作業を伴う半導体製造装置の売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、据付作業を伴う半導体製造装置の売上高（以下、半導体製造装置の売上高）の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>半導体製造装置の売上高の計上に係る内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性を検証するために、当連結会計年度に計上された半導体製造装置の売上高から監査人が抽出した取引について、以下の監査手続を実施した。</p> <p>取引内容に関する経営管理者や営業管理担当者への質問及び注文書など関連証憑の検討</p> <p>据付作業の社内報告書と需要家から入手した据付作業完了の報告書との証憑突合</p> <p>売上計上後に多額の原価が発生していないことの検討</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京精密の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社東京精密が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月21日

株式会社東京精密
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 幸 享

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の2021年4月1日から2022年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

半導体製造装置事業における売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社東京精密の当事業年度の損益計算書に計上されている売上高107,841百万円の84%を占める90,551百万円は、半導体製造装置セグメントの売上高であり、その主たる部分は需要家の工場における据付作業を伴うものである。</p> <p>半導体製造装置事業は技術革新のテンポが速く、業界特有の構造的な景気循環があり、製品自体にも高度な技術水準が求められる競争の激しい事業である。また、需要家は半導体の需給に応じ生産調整するため、装置の据付作業を実施する時期は需要家の内部及び外部経営環境の影響を受ける。特に当事業年度は、需要家の工場のある国や都市への渡航制限または需要家独自の新型コロナウイルス感染症対策のために据付作業を実施する生産ラインの工事が遅れるなどの影響で、需要家から納期の延期などが要請され、装置の据付作業が予定通りに実施できないケースが発生する可能性があり、売上計上時期の判断に慎重な検討が求められることが想定された。</p> <p>以上から、当監査法人は、1台当たりの売上金額が多額である据付作業を伴う半導体製造装置の売上高の期間帰属の適切性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、据付作業を伴う半導体製造装置の売上高（以下、半導体製造装置の売上高）の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 半導体製造装置の売上高の計上に係る内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性を検証するために、当事業年度に計上された半導体製造装置の売上高から監査人が抽出した取引について、以下の監査手続を実施した。</p> <p>取引内容に関する経営管理者や営業管理担当者への質問及び注文書など関連証憑の検討 据付作業の社内報告書と需要家から入手した据付作業完了の報告書との証憑突合 売上計上後に多額の原価が発生していないことの検討</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。